令和5年小布施町議会12月会議会議録

議事日程(第2号)

令和5年12月7日(木) 午前10時開議

開議

議事日程の報告

諸般の報告

日程第1 行政事務一般に関する質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員(14名)

1番	田中助一君	2番	村中容君
3番	山崎博雄君	4番	小倉繭君
5番	久保田守彦君	6番	竹内淳子君
7番	関良幸君	8番	寺島弘樹君
9番	中村雅代君	10番	福島浩洋君
11番	小林一広君	12番	小淵晃君
13番	関悦子君	14番	小西和実君

欠席議員(なし)

地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	桜井昌季君	副町長	新井隆司君
教育長	山崎茂君	総務課長	大宮透君
企画財務課長	益満崇博君	住民税務課長	須山和幸君
健康福祉課長	永井芳夫君	産業振興課長	宮崎貴司君
建設水道課長	芋川享正君	教育次長	藤沢憲一君

監 査 委 員 持 田 宏 君

事務局職員出席者

議会事務局長 鈴木利一 書記 草間愉佳子

開議 午前10時00分

◎開議の宣告

○議長（小西和実君） ご苦労さまです。

議員総数14名中ただいまの出席議員は14名で、定足数に達しております。

これより直ちに本日の会議を開きます。

◎議事日程の報告

○議長（小西和実君） 本日の日程は、お手元へ配付いたしました印刷物のとおりであります。

◎諸般の報告

○議長（小西和実君） 日程に入るに先立ち、諸般の報告事項について申し上げます。

議案第41号 令和5年度小布施町国民健康保険特別会計補正予算について別紙のとおり正誤表が提出されましたので、これを許可しましたので報告いたします。

これより、直ちに日程に入ります。

◎行政事務一般に関する質問

○議長（小西和実君） 日程第一、行政事務一般に関する質問を行います。

お手元に配付いたしました印刷物のとおり一般質問の通告がありましたので、報告いたします。朗読は省略いたします。

ただいま報告いたしました印刷物の質問順序に従い、順次質問を許可します。

◇ 小 倉 繭 君

○議長（小西和実君） 最初に4番、小倉 繭議員。

〔4番 小倉 繭君登壇〕

○4番（小倉 繭君） 4番、小倉 繭です。おはようございます。

質問項目、高齢者の移動の手段の現状と今後の取組についてお聞きします。

人口減少により、現存の介護保険制度ももはやもたなくなっている国全体の現状、外を見れば、EUを脱退し、様々な行政が劣化して、国民生活が苦しくなっている大英帝国、もはやプライドだけでは大変です。人口減少の本格化に伴う需要の縮小や運転者の不足、高齢者の運転免許返納の増加などの影響により、多くの自治体では知恵を絞り、先進的な取組が行われ始めてきました。

令和2年11月に改定された地域公共交通活性化再生法が本年10月1日から施行され、各自治体に対応が迫られて動き出しています。例えば山間部の自治体によっては子供のスクールバスに高齢者の同乗が制限つきで認められていることもあります。しかし、小布施町には路線バスもスクールバスもなく、タクシーがあるのみです。歩いて買物にも医者にも行ける町、住みよい町である小布施町にも幾ばくかの課題があります。この小さな小布施町でも移動の手段の確保が課題になっています。

介護保険策定委員会でも、直近の町民高齢者対象のアンケートで、移動手段の方法が焦点の一つになっています。医者に行くこと、買物、それから自分のやりたい文化活動など、高齢者が生き生きと有意義に生活を過ごすための公営や民営の水泳プールや運動施設は多くは町外にありますし、町内での移動にも不自由な状態であれば、あまり動かないまま運動機能や認知機能の低下を招き、介護保険や医療保険の利用金額も自治体の財政への負担が増加する結果となります。

現在、町内で存在する輸送資源の見直しが必要と考えます。この小布施町の住民の身の丈に合った行政サービスを受ける項目や方法を見極めるときに今なっています。

質問内容1、現在、社会保険関連の車椅子の方などの送迎車両の利用は介護認定などを受けた方々が対象と伺いますが、介護認定を受ける前の方々の支援体制はどのようになっているのでしょうか。

2、高齢者全般における通院や買物への移動手段にタクシーを利用する場合の、町からの補助の有無とある場合における対象者について伺います。

3、仮に、ご自身以外の個人車両に同乗した場合の事故における保険など、対応状況はど

うなっていますか。自家用有償旅客運送の登録、そして移動支援サービス専用の自動車保険、これはボランティアドライバーに対する道路交通法の許可を必要としない、比較的易しい講習などで加入できます。その導入についての考え方を伺います。

4、町で所有している公用車両の町民や各種団体への貸出しについての規則や基準など、詳細について伺いたいです。町から認定された社会教育団体や町の社会人教育講座の受講者などの公用車両の使用を許可された事例を聞いています。これはどうでしょうか。使用を許す場合、きちんとした基準はあるのでしょうか。付度はありませんか。仮にシニアクラブ、団体などの研修や会議に参加する場合はどうなりますか。これまでのシニアクラブの活動では、個々の車両で対応していたとお聞きしますが、事故の際の保険が心配という声が上がっています。

公用車運用方法も見直す時期と思いますが、例えばいろいろな機会に応じてアウトソーシングなどを考えるべきじゃないでしょうか。観光客を対象としたおぶせロマン号の活用、可能性も含めてお聞きします。今は町民がおぶせロマン号に乗車する場合は同じ料金だと聞いています。

5、現在、小布施町内には、四季を問わず高齢者が安全に運動できる施設は何か所ありますか。となりの高山村では公共バスの運営がされており、高齢者の移動手段がある程度充実していますし、運転のできない小布施町の高齢者が高山村をはじめ近隣の施設利用をする場合、町として何らかの方策を考えていますか。高山村のYOU游ランドには歩くプールもありますし、体の不自由な村内外の高齢者が多く利用しています。広域的な取組として、未病・予防的医学の観点で小布施町の高齢者が使え、そこへ集団で移動できるようなことも考えていただきたいです。

最後に、今、探して手に入る、探して今使える、公助自助共助を裏づける仕組みの設定が必要です。人を思いやる町民の共助の活動が安心してできるような、病める者にも健康な者にも、心の平和が訪れるような仕組みを考えてください。

質問を終わります。

○議長（小西和実君） 小倉議員に申し上げます。

最後の質問は通告がありませんので、総括的な全体の意思の表明という意味では受け取れるんですが、考えてくださいというところの質問ではないということで、理事者側もお願いいたします。

○4番（小倉 繭君） これは質問じゃなくて、要旨、趣旨ということで、間違えてすみませ

ん。

○議長（小西和実君） それでは、質問項目5項目ということで進めさせていただきます。

○4番（小倉 繭君） それで結構です。

○議長（小西和実君） 永井健康福祉課長。

〔健康福祉課長 永井芳夫君登壇〕

○健康福祉課長（永井芳夫君） おはようございます。

それでは、私からただいまの小倉議員のご質問に答弁申し上げます。

最初に、現在、社会福祉関連の送迎車両の利用、介護認定を受けた方々ということですが、その前の方々の支援に対してはどうなっているかという点についてでございます。

運転に不安を感じる75歳以上の後期高齢者人口は増加し、高水準の状況のまま推移をしています。75歳を超えると要介護認定を受ける方が増える傾向が高まり、日常生活の移動に困難や制限が生じることがあります。高齢者福祉計画、介護保険事業計画は、3年ごとに改定しており、本年は令和6年度から始まる高齢者福祉計画第9期介護保険事業計画の策定年度に当たっています。

計画策定のために実施した高齢者等実態調査では、先ほど議員のご質問でもございましたが、その中で今後の自宅での生活の継続に必要と感じる支援、サービスという問いに対して、移送サービスや通院、買物などへの外出同行といった移動に関する支援、サービスが必要という回答が多くあります。ご高齢の皆さんが自力での移動、外出が難しい状況にあること、移動、外出に大変不安を感じていることを認識しています。

町では、早くから高齢者を中心に障害をお持ちの方や通勤、通学を含めた移動支援、移送サービスの構築に取り組んでまいりました。ルートや運行本数、時間など、運営方法を改善しながら行った町内巡回バスは年齢にかかわらず乗車を認め、平成22年度から25年度にかけて実証運行を行いました。平成26年度には、町内のスーパーが閉店してしまった際にお買物サポートバスというものを実施いたしました。主にご高齢の皆さんを対象にしたものでした。町民の身近な交通手段を目指して実証運行を重ねましたが、自家用車と違いまして行きたい場所に行く、行きたい場所に行きたい時間に行くことができない、そういったためか、なかなか定着せず、継続した事業ということにはなりませんでした。

また、3月から5月と9月から11月の2回ということでございますが、町内スーパーのお買物支援を目的としたお買物タクシーの実証実験も取り組みました。約20名の皆さんがご登録、ご利用をいただいております。

継続実施している高齢者の移動支援策について申し上げます。

1点目としまして、常時車椅子を利用しているなど、一般車両での移動が難しい人を福祉車両で送迎する福祉バス運行サービスがございます。議員のご質問のうち、介護認定を受けた方々を対象としたものにこれが当たるといふふうに思います。自家用車での移動が難しい人の移動手段を確保しています。2点目としましては、75歳以上かつ住民税非課税の人を対象とし、約400人が利用している高齢者等タクシー利用助成がございます。高齢者等タクシー利用助成は、75歳以上で住民税非課税という制限はありますが、要介護認定を受けた人も受けていない人も利用することができます。自力での移動が難しい人で所得が低い人に対して、タクシーによる移動費用を補助するというところで、一定の移動機会を確保するための支援策でございます。

2点目のご質問、高齢者全般における通院や介護前の移動手段にタクシーを利用する場合の町からの補助の有無と、ある場合についての対象者についてということでございます。

最初の答弁と重複いたしますが、高齢者が通院や買物のためにタクシーを利用する場合の町の助成としまして、75歳以上の住民税非課税の人に対し月2,100円、年額では2万5,200円分のタクシー利用助成金を交付しております。75歳以上の高齢者人口約2,100人というふうにとらえまして、400人が利用しているということでございます。

3点目のご質問、仮に自分以外の個人車両に同乗した場合の事故における保険など、対応状況と自家用有償旅客運送登録等や保険の導入についての考えでございます。

自分の車に他人を乗せた際に、交通事故が発生した場合は、当該車両の自動車保険または相手がいる場合は、相手方の自動車保険を含めて補償される。これが原則というふうにご考えております。日常生活での相乗りにおいては、高齢者であるか否かにかかわらず、そういう前提でつくられている自動車保険で対応するものと考えております。

しかし、令和4年度、町社協では呼びかけを行いまして、これからの移動、外出支援を考えるフォーラムが行われました。それ以降、関心のある町民の皆さん、有志の皆さんにお集まりいただきまして、町民が主体となる移動支援の取組について、話し合いを進めてまいりました。具体的な活動の立上げということを目指して、今年度のその会をえべさの会という名前で結成されたところでございます。えべさとは、この地域周辺の方言で行こうというような意味になります。会が目指す方向性として、誰でも気軽に外出できる取組をしていこうという思いで名づけられたものでございます。当面は複数の人を対象とした買物支援の外出を、町が保有する車両を使用し、試験的に行い、先日、実際に実施をさせていただきました。今

後、個別の移動・外出支援を含めた活動内容について検討していく予定となっております。

こういった活動が町民の皆さんの参加により行われる場合は、町は介護保険の地域支援事業の枠組みを用いまして、補助金の交付、また財政面を含めた積極的な支援を行っていきたいと考えております。

地域支援事業での補助金の対象経費となると見込めるものを申し上げますと、主に自動車保険やガソリン代、コーディネーターなどの人件費などが当たると思います。近年の情勢変化により、移動支援に特化した自動車保険が販売されるようになっております。そういった情報は得ておりますので、このような保険の経費について町が支援することで安心して移動支援活動に取り組んでいただくということを期待し、対応をしていきたいと思っております。

こういった町民主体の地域課題への取組というのは、町は積極的な支援に回り、町内松村で行われていますまつぼっくりの会と同様に、地域の中でそういった支援活動が広がっていくことを理想といたしまして、また期待しているところでございます。

自家用有償旅客運送につきましては、道路輸送法などに基づく制度で、福祉有償運送と交通空白地有償運送の2つの区分があると思っております。福祉有償運送というのは他人の介助がなければ移動が困難で、単独でタクシーなどの公共交通機関を利用することが困難な人を対象とし、市町村やNPO法人が運送を行うもの、交通空白地有償運送はバス、タクシーなどの公共交通機関がない、または地域の輸送が十分に確保できないと認められる場合に、市町村やNPO法人が運送を行うものとされています。

町が実施している一般車両での移動が難しい人を福祉車両で送迎する福祉バス運行サービスは、福祉有償運送に基づいて実施しております。交通空白地有償運送は、タクシーが公共交通機関として機能していることから、公共交通の空白地には当町は該当しないものと考えております。タクシーをめぐってはドライバーの高齢化、ドライバー不足が言われています。今後小布施町を対象にしているタクシー会社のドライバー不足が進んで、サービスの十分な提供が難しい状況が生じた場合には交通空白地有償運送を検討する可能性があると思っております。

ドライバー不足の問題を受けては、国においてライドシェアについて議論が行われております。社会情勢の変化を受けて、移動手段についての制度が変わっていく可能性がありますので、これを注視しまして小布施町に見合った移動手段の構築に取り組んでまいりたいと思っております。

次に、4点目の町民の皆さん、それから各種団体の皆さんに対する貸出基準等でございます。

町で所有している公用車の貸付けについては、小布施町公用車貸付要綱に基づいて行っています。貸付けのできる車両は軽トラック及び2トントラックで、自治会等が行う環境美化活動に対して貸付けを行っています。貸付料は無料ですが、使用した燃料を給油して返却していただいています。このほか、小布施町社会福祉協議会においても高齢者の地域活動支援を目的に車両の貸付けを行っています。

なお、当該車両の運転者には安全運転講習の受講をお願いしています。町の公用車についてはこのような貸付条件ですので、これまでに社会教育団体への公用車の貸出しはありません。

なお、公民館で開催する講座等では、公用車を使用する場合は職員が運転、もしくは随行しております。シニアクラブ連合会につきましても公用車の活用は可能と思われそうですが、その場合職員が運転もしくは随行ということでその負担増となってしまいます。公用車の運用方法の見直しについては、他市町村の事例などで有益と思われるものがあれば、研究検討を進めていきたいと考えております。

初めに申し上げましたように、過去に町内の巡回バスの実証運行を実施しましたが、町民の皆さんに浸透していかなかったということもございます。バス方式は日常生活の移動手段としては利用しづらいのではないかと考えております。

また、おぶせロマン号につきましては、観光客向けのルート設定、移動手段として運営しております。これを町民の日常使いも兼ねて町内全域にルートを広げると、観光客の皆さんにとって目的にちょっとそぐわない、使い勝手のよくない移動手段となり、効率も悪くなってしまうということがございます。

5点目の、安全に運転できない高齢者が近隣の施設を利用する場合の町としての方策ということでございます。

現在、町内に四季を問わず高齢者が安全に運動できる施設は総合体育館、文化体育館、トレーニングセンター、北部体育館、小学校体育館、中学校体育館の町営の体育館、それと老人福祉センター桃源荘のゲートボール場があるというふうに考えております。高山村さんにありますYOU游ランドにあるプールのように、町にない設備を持つ施設を利用して介護予防、健康増進を図りたいが、高齢や障害のために自力で行くことが難しい人については町が健康増進事業として位置づけ、交通手段、移動手段の確保ができるのか、検討していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 再質問。

4番、小倉 繭議員。

○4番（小倉 繭君） 質問です。

町で所有している公用車の町民や各種団体の使用については総務課のほうからある程度の回答を得ることを期待していたので、いかがでしょうか。

もう一つ、おぶせロマン号には観光客が乗っていくということに関しては、よく分かります。どのぐらい混んでいるか、ちょっと調べていないので、分かりません。ただし、移動手段というのは、高齢者がお買物、それから運動に行くだけではなくて、高齢者の中でも岩松院に行きたいとか、それから岩松院のお水をくみたいから、今度行ったらくんで来てくれとかいうふうに言われます。ですから、観光資源の中にも、やはり小布施の町内の方々は行きたいという気持ちがあるので、そちらのほうはもう少し検討していただけないかということと、それから少しアンケートとか、もちろん実証実験ですけれども、どこかちょっと1か所で余分に止まるとか、ルート内の頻繁に行く場所とか、そういうものをやっていただけないかということは考えていただけないでしょうか。

もう一つ、実証実験でお買物サポートバスは利用者が少なかったと、これもお聞きしています。それで、バスで移動だとなかなか日にちの設定がうまくいかないのも、ただし、今増えています、昔より運転をしなくなった方は。ですから、もう一回何かトライしてみるということは考えていただけるのでしょうか。

もう一つ、すみません。75歳以上の非課税世帯に対するタクシー利用助成券、これも私は周りが年寄りの友達が多いので聞きますけれども、平均的な高齢者の年金所得額のパーセンテージと非課税の人に対するタクシー券助成というのはどのぐらいの老人に対するパーセンテージが出ていたのでしょうか。ちょっとこれはそれをお聞きしないと、納得いかない部分があります。

以上です。ちょっとごちゃごちゃになってすみません。

○議長（小西和実君） 小倉議員に申し上げます。

再質問の際は、基本的に最初の質問に基づいて狭めていくという形ですので、違う質問を始めるということはできません、答えられる範囲で答えていただきます。

○4番（小倉 繭君） 結構です。関連なんで、一応さっきの公用車両の貸付けに関しては管轄しているのが総務課だと思ったので、私は総務課のほうからお答えが出るというふうに予想していました。

○議長（小西和実君） 永井健康福祉課長。

○健康福祉課長（永井芳夫君） 各課にわたるご質問というところもあり、難しいところがございますけれども、私のほうから最初にお答えをさせていただきたいと思います。

公用車の使用ということで、先ほどの答弁と重なる部分がありますけれども、町が公用車の使用ということで貸し付けているのは、軽トラックとか、いわゆる2トン車、町で持っているトラックを環境美化事業の中でご利用いただくという目的に合わせて利用いただいているもので、大変恐縮ですが、機会は限られているので、回数も限られてくるのではないかとこのように思っております。

次に、ロマン号や観光客の利用ということで、町民の利用を検討してほしいということで、それは乗降のことをおっしゃっていたので、多分乗り降りする場所、停留所とかそういうことを増やすということかと思っております。

停留所を増やすということになりますと、公共交通協議会というところで、時間とか運行時間、それから停留所の場所も決めなければならないので、これはクリアすべき大きな課題があるというふうに思います。

お買物サポートのことにつきましては、運転できなくなった高齢者がこれから増えてくるというお話がございました。確かに、免許証を返納しなければならない事情、または返納したほうがいいと思われる方、今後増えてくると思います。大変恐縮ですが、そういった状況を見極めながら考えていく必要があるかなというふうに思います。

次に、タクシー券での非課税と年金の関係でございますが、ちょっと申し訳ありませんけれども、よく理解ができない部分がありまして、また議員ご指摘いただきまして、ご指導いただき、調査をさせていただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 大宮総務課長。

○総務課長（大宮 透君） 今、小倉議員から公用車管理は総務課のほうで管轄しているものだというお話ですが、すみません、今回、要綱のことでしたので一括して答弁をさせていただいたということで、特にこちらでお答えしたくないということでは全くありません。

先ほど、永井健康福祉課長からもあったとおり、貸付要綱に基づいて貸出しを行っているということで、これについては、この目的のために各自治会さんだったりとか、そういった団体から申請があったときに貸出しをしているというものになりまして、町ではそれ以外の団体等に貸出しをしていることは現状ございません。

ただ、町の事業としてやっていて町の職員が随行するだったりとか、町の事業として委託をしていることに関して、公用車を使うことというのは当然ございますので、その範囲の中では公用車の使用というのは行っているところです。

議員ご指摘のとおり、公用車に関しては今、ほかの自治体さんの中には少し貸出しの基準というものを幅広く見てやっているようなところもありますので、そういった事例なども踏まえて検討していきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

以上です。

○議長（小西和実君） 小倉議員。

○4番（小倉 繭君） 質問します。

ちょっとこちらのほうもよく調べない部分があるので、質問が申し訳なかったんですけども、さっき健康福祉課長のほうでおっしゃった環境美化事業というところのシステムが分からない。そこをもう少し丁寧に説明していただけませんか、そうするとあとの質問しなくて済むかもしれないから。

○議長（小西和実君） 大宮総務課長。

○総務課長（大宮 透君） 今のご質問に関しては公用車の貸付けのときの基準ということというふうに理解させていただきましたが、環境美化で言えば環境美化委員会というものが小布施町でもありまして、例えば環境美化の日ということで町内で一斉にごみ拾いをしたり草木を集めたりという日があったり、各自治会のほうで環境美化委員の皆さんに活動していただいている場合があります。そのときに、例えば大量に草木が出るとか、そういった場合に事前にお申込みをいただいて、ある種町の活動としてお願いをしてやっていたいておりますので、そういう場合には軽トラを使っていたりするというところで申請書に基づいて貸出しをしていると、そういうことになります。

以上です。

○議長（小西和実君） 小倉議員。

○4番（小倉 繭君） 健康福祉課長からの答弁について、老人の移動手段の現状ということで質問しているんですけども、病院に行くとか、買物するとかいう生活のニーズ以外で、例えば高齢者で足腰達者な人は歩いていくこともあるかもしれませんが、観光客が楽しむような小布施町のお寺とか神社の四季折々を見たいという方があって、そういうことはやはり運動とかそういうことでなく、高齢者の一つの文化体験、それから脳を刺激するとか、そういう形でおぶせロマン号の活用をしていただきたいということです。それでいろんなと

ころで止まるということで、大きなクリアすべき課題があるとおっしゃったんですけれども、その課題は例えば厚労省の許可が必要で何段階も許可制になっているのか、それをお聞きしたいと思います。

今言ったロマン号の活用に関しては、私もちょっと言葉が足らなかつたんですけれども、こちらの調べた形では住民はロマン号に乗ってもいいと、ただし同じ料金だからそのところがどうなっているかということをお答えいただきたい。

例えば高齢者の前期とか、後期高齢者、それから非課税世帯に関して幾つかの恩典があるとか、それをちょっとお聞きしたいです。

それから、75歳以上の住民非課税世帯に対してタクシーの補助券が出ているというのは、パーセンテージとしてそんなに多くないんじゃないんですか。非課税というのは、年金もらって、ある程度の年金もらっていると非課税世帯にはなかなかならないですよ。だから、そのパーセンテージを把握しているかということで、それでお聞きしたかったんです。

以上です。

○議長（小西和実君） 永井健康福祉課長。

○健康福祉課長（永井芳夫君） 様々なご質問で、ちょっと答弁が行き届かず申し訳ございません。

高齢非課税の恩典ということで、それに絡んで、75歳以上の住民税非課税のという部分で、どのぐらいの割合かということでございます。先ほどの答弁でも申し上げましたように、約2,100人の75歳以上の高齢者のうち400人が利用いただいているということでございますので、20%から25%程度というふうに考えております。

そのほか、高齢者の移動ということで、高齢者非課税の恩典ということに関してロマン号のことについて申し上げますと、特にそこでは恩典ということで町民が割り引かれるというようなものはないと認識してございます。

あと、ロマン号の利用については、町民の利用と観光客の利用ということで、ちょっと利用者を特定しないと効率的な運行というのが難しいところがあるんじゃないかと思っておりますので、私からは以上でございます。

○議長（小西和実君） 宮崎産業振興課長。

○産業振興課長（宮崎貴司君） ロマン号の関係、私どもの管轄でございますので、加えて答弁させていただきたいと思います。

議員ご指摘のとおり、おぶせロマン号に関しましては、来訪されたお客様向けの交通手段

というふうにさせていただいておる関係で、主な観光の名所と言われるところを停留所として設定をさせていただいております。これも選定の際にはいろいろ議論があったかと思うんですけども、ある程度一定の時間の中で回らなきゃいけないというようなことがございましたり、先ほどもありましたが、免許の関係などもございますので、変更するにはそれなりの対応が必要になってくるかと思えます。

これまで町内の方ももちろんご利用いただいてもよろしいわけですが、積極的なご利用の推奨というものは特段してこなかったところがございますので、今後に関しましては、福祉目的の利用を含めまして、そういったお声が多いようであれば、研究もしなければいけないかなと思っておりますけれども、現段階では、そういった目的での利用というものは想定はしていなかったところがございます。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 以上で、小倉 繭議員の質問を終結いたします。

◇ 竹 内 淳 子 君

○議長（小西和実君） 続いて、6番、竹内淳子議員。

〔6番 竹内淳子君登壇〕

○6番（竹内淳子君） では、通告に従いまして質問させていただきます。

プラスチックごみ・生ごみ処理施策の現状と課題について伺います。

小布施町環境ランドデザインは、ゼロ・ウェイスト、ごみの資源化を目標にしていますが、そのためには分別を徹底し、リサイクル率を高める必要があります。

小布施中学校の1年生は、自分探し～総合的な学習の時間～「再発見！小布施町のSDGs」という学びの時間に映画「マイクロプラスチックストーリー 僕らがつくる2050年から」という映画を小学校6年生や町民の皆さんと一緒に見ました。

この映画はニューヨーク、ブルックリンの5年生たちが世界的に大きなプラスチック汚染問題の根っこが何かを彼らの視点で問いただし、解決に向かって自分たちが自分たちの地域からのアクションを広げていくまでの2年間を追った長編のドキュメンタリー映画です。

プラスチック製品がマイクロプラスチックになっていく原因など、プラスチック汚染問題も分かりやすく解明していました。その後で1年生は環境、ジェンダー、まちづくり、地域

福祉の4つのテーマに分かれて、グループごとに3年生までの学習プログラムを未来構想として自分たちで立てました。環境グループはプラごみの削減を呼びかける方法を模索することを考えています。

環境省の環境白書によると、1950年以降に世界で生産されたプラスチックは83億トンを超え、63億トンがごみとして廃棄、そのうち回収されたプラスチックごみの79%が埋立て、あるいは海へ投棄され、毎年約800万トンのプラスチックごみが海に流出し、このままのペースでは2050年には海の中のプラスチックごみの重量が魚の重量を超えると試算されています。

子供たちも未来の環境を考えて行動に移そうとしているのだと思います。

小布施町で現在行っている施策と課題、今後の進め方などが気になるところです。

1つ目として、プラスチック製の容器包装の分別状況について、当町では洗って町指定の袋に入れて出す、そしてリサイクル業者に行くというシステムになっています。そのほかのプラスチックの製品はリサイクルではなく、燃えるゴミに出すようになっています。私は以前間違えてプラマークがついているものは全てリサイクルに回ると思い、プラスチックのスプーンなども一緒に入れていました。回収業者さんは集めたごみをさらに分別するので、分別状態が悪い場合は手間と費用がかかります。

容器包装リサイクル法では、市町村が異物の除去、消費者への適正な分別排出の徹底などを実施した場合、リサイクルに要する費用が低減されるため、当初想定していた費用を下回ることになる。そのことから、事業者が実際に用意したリサイクル費用が想定額を下回った部分のうちの2分の1が市町村に資金を拠出する仕組みがあります。分別の仕方の周知徹底と町民の皆さんの協力がリサイクル率の向上と費用削減につながると考えます。

2つ目として、現在燃やすごみとされているプラスチック製品をリサイクルする必要もあると思います。国内外におけるプラスチック使用製品の廃棄物をめぐる環境の変化に対応して、プラスチックに係る資源循環の促進などを図るため、国では、プラスチック使用製品の廃棄物の市町村による再消費化並びに事業者による自主回収及び再資源化を促進することを目的とした、プラスチックに係る資源循環の促進などに関する法律が令和3年度に施行されました。当町でもこれからプラスチック製品をリサイクルする方法が必要だと思います。

プラスチックごみゼロ宣言をしている自治体も多くあります。また、環境に配慮した循環型社会の構築を目指した3R、リデュース、減らす、リユース、再利用する、リサイクル、再資源化するという考えがありますが、一番優先度の高いリデュース、減らすについても対策が必要だと思います。リサイクルがし切れずに大量にプラスチックごみを輸出している日本

はそういう状態でありまして、使わない、買わない工夫が必要と考えます。レジ袋を使わないように、マイバックを持つ方が多くなりましたが、ペットボトルごみは減らないように感じます。

3つ目として、生ごみの資源化や各家庭での処理の推進について伺います。

当町では、何回か生ごみ処理機、キエーロの自作ワークショップを行いました。その後の成果はどうでしょうか。生ごみを燃やさずに堆肥などに使用することは資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減する循環型社会を目指すためにも、そのための対策としてもとても有効だと思います。

高山村では、村内の一般家庭から排出される分別生ごみ、畜産農家から排出される農産廃棄物を混合し、発酵促進剤を添加、発酵させ、高品質な堆肥を製造し、村内の農家が使って循環保全型農業を推進しています。最近では畜産農家が事業をやめてしまい、原料になる牛ふんが足りなくなっている状況ではあるようですが、一般家庭から排出される生ごみは全てこの施設で堆肥化されています。当町でも町内から出る生ごみは全て資源化する方法を探っていく必要があると思います。

以上で、以下の観点から町のお考えについてお聞きします。

1番目として、当町のプラスチック製容器包装のここ数年のリサイクル率の推移はどうでしょうか。

2番目、当町における現在のごみの分別状況はどうでしょうか。容器包装リサイクル法に基づくリサイクルに要する費用が低減され、町へ還元された事例の有無について伺います。

3番目として、町民の皆さんへの周知徹底が大切と考えますが、現状について伺います。

4点目、プラスチック製品の今後のリサイクル化について考えていることはありますか。例えば役場の会議などで出すペットボトル入り湯茶などの利用をやめることなどは考えておられますでしょうか。

5番目、生ごみ処理機、キエーロの自作ワークショップ開催後の成果はいかがでしたでしょうか。

6番目として、現在の施策に対する課題と今後の方針について伺います。

○議長（小西和実君） 須山住民税務課長。

〔住民税務課長 須山和幸君登壇〕

○住民税務課長（須山和幸君） それでは、竹内議員のプラスチックごみ・生ごみの処理施策の現状と課題は、についてお答えいたします。

まず、1点目の当町のプラスチック製容器包装のここ数年のリサイクル率の推移についてですが、プラスチック製容器包装につきましては、町から中野市内の選別、保管場所まで運搬し、そこで手作業で異物を除くなど選別して圧縮梱包し、飯山市内の業者に引き渡してもらっています。業者への引渡量を運搬量で割ったものをリサイクル率とし、平成30年度から令和4年度までを見ますと、平成30年度87%、令和元年度81%、令和2年度76%、令和3年度82%、令和4年度82%で推移しております。

2点目の、当町における現在のごみの分別状況について、また、容器包装リサイクル法に基づくリサイクルに要する費用が低減され、町へ還元された事例などについてお答えします。

町の現在のごみの分別状況につきましては、町報11月号にも掲載いたしました。可燃ごみの組成調査の結果では、紙類、プラスチック製容器包装など、分別すれば資源となるものが約15%混入、僅かではありますが、瓶など燃えないごみも混入しておりました。

プラスチック製容器包装として出されたものの分別状況については、先ほどの答弁にも関連しますが、約20%がリサイクルに回せないものとなっております。リサイクルに回せない原因として、選別保管業者から毎月指摘を受けるのは、汚れたままで入れたプラスチック製容器包装や弁当などの食べ残し、また蓋、缶などの金属類、瓶やガラス、割り箸などの木くずが混入されているためです。

また、改正容器包装リサイクル法に基づく市町村への資金拠出制度により、町に還元された金額についてですが、平成28年度以前は10万円を超える年もありましたが、最近では令和元年度分で8,356円でした。

なお、令和2年度分、令和3年度分は全国どの市町村にも還元はなかったとのことであり、ます。

なお、町の令和4年度分の還元はありませんでした。

3点目の、町民の皆さんへの周知徹底の現状についてですが、毎年3月末、皆様にお配りしている小布施町ごみ資源物の分別収集カレンダーの上半分に分別ルールなどを掲載しております。令和6年3月末には分別について細かく掲載してあるごみ、資源物の品目別分別表の冊子を皆さんにお配りしてあります。そのほか、町ホームページにも掲載しており、品目別に何のごみに該当するか、検索できるようにもなっております。これらをご覧いただき、分別の確認、徹底をお願いいたしております。

また、不定期ではありますが、町報や全戸配布のチラシ、隣組回覧でも周知を図っております。分別等で不明な点は住民係や地元から出ております環境美化委員長さんにお問合せい

ただければと思います。また、自治会等地域の皆さんからのご要望があれば、職員が伺ってご説明させていただきますので、ぜひそのような機会をつくっていただければと思います。

4点目のプラスチック製品の今後のリサイクル化について考えていること、また、役場の会議時などで出すペットボトル入り湯茶などの利用をやめることについてお答えいたします。

プラスチック製品のリサイクルにつきましては、議員ご指摘のとおり、プラスチックに関わる資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月から施行され、その中で、市町村責務として「区域内におけるプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び分別収集物の再商品化に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。」「国の施策に準じて、プラスチックに関わる資源循環の促進等に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。」と努力義務がうたわれております。

プラスチック製品のリサイクルについては、重要かつ喫緊の課題として捉えており、来年度、回数は未定ですが、試験的に日曜資源回収に合わせてプラスチック製品の回収を行う方向で検討しております。

後段の、役場の会議時などで出すペットボトル入り湯茶などの利用をやめるという、議員からのごみ等の発生抑制、リデュースのためのご提案であると思いますが、ペットボトル入り飲料を利用しなければ資源の節約にもつながり、リサイクルの必要もないということなのでしょうが、現状、町主催の会議等でペットボトル飲料を出さず、昔のようにお茶を茶碗に入れて配ったほうがいいのか、一切飲料を出さずに参加される皆さんにマイボトルを持参してもらうなど、町としての統一した見解や参加される皆さんにどのように周知するかなどの課題があるため、直ちにペットボトル飲料の利用をやめることは難しいと考えております。

ただ、弁当仕出し容器について使い捨てのプラスチック製容器でなく、洗って何度でも使えるタイプのものを町が用意し、町の行事や会議等で弁当などを出す際は、それを利用してもらおうと、2年ほど前から町内の飲食店にお声がけをいたしましたが、コロナ禍により現状普及できておりませんでした。再度、町内の飲食店にお声がけをして、起用につなげたいと考えております。

5点目の生ごみ処理機キエーロの自作ワークショップの開催後の成果についてであります。昨年、今年とワークショップを計5回実施し、町内外から約70人にご参加いただき、36台のキエーロを作成いたしました。キエーロ作成には、不要となった木製のリング箱や古材を利用いたしました。庭がない、庭が狭い、畑がないなどの世帯を想定し、生ごみ削減につなげたいと実施したところです。参加者からはおおむね好意的なお声がありました。その後

の使い勝手等についてご意見は伺っておりませんが、生ごみの減量や再資源化に向け、多くの皆さんにご活用いただけるよう補助制度の検討と周知に努めてまいります。

6点目の現在の施策に対する課題と今後の方針についてお答えいたします。

小布施町環境ランドデザインの中で、ゼロ・ウェイスト、ごみを出さない町を目指しており、施策もその方向で進めております。目標設定は高いものの、現在の焼却施設や最終処分施設を長期継続利用することにもつながるものです。今後もゼロ・ウェイストに沿って施策を進めてまいります。

課題としては、分別やリサイクルに対する意識の高揚とごみ処理に係る経費の抑制です。皆さんに、より意識して分別を行っていただくことが、二酸化炭素などの温室効果ガスの削減にもつながり、町の2050年のゼロカーボン達成に近づくこととなります。町民の皆さんのご理解とご協力を得ながら、ごみ資源物の排出量を減らし、年間1億円を超える焼却や埋立てに係る経費を削減できるよう努めてまいります。

以上になります。

○議長（小西和実君） 竹内淳子議員。

○6番（竹内淳子君） 答弁伺いまして、プラスチック製品のリサイクルについて考えておられるというところで、いろいろお考えはあるのだなと思いながら、お聞きしておりました。

4点ほど、再質問させていただきます。

まず、プラスチック製容器包装のリサイクル率は平成30年度が87%、それからそれが一番高く、その後減りながらなかなか上がらない。町への還元金も令和2年度に令和元年度分の8,356円だけだという状況は、先ほども分別についてホームページ等で詳しく示されているにもかかわらず、なかなか上がらないという原因は何であると考えておられるか、伺います。

あと、2点目として、自治会等にも説明の要望があれば行くということでしたが、やはり積極的にこちらのほうから環境美化委員さんや自治会長さんに行政のほうから言って説明に行く、実際に品物を見ながら分別するとかというようなことを積極的に行っていくという必要もあると思いますが、いかがお考えでしょうか。

あと、ペットボトル入り湯茶に関してですが、やはりカップを洗ってということはなかなか難しいと思いますが、アルミ缶については、今転用しているところも多くあります。アルミ缶入りの湯茶です。リサイクルとして再生して同じ製品を作ることができるという水平リサイクル率がありますが、2020年のデータですが、日本アルミ協会の公表では、アルミ缶の水平リサイクル率は70%、ペットボトルリサイクル推進協議会の公表ではペットボトル水平

リサイクル率は12.5%です。資源の利活用を考え、リサイクル率を上げるためには、アルミ缶入りの湯茶にするなど工夫もありますが、積極的にそちらのほうは全庁で考えていくというようなお考えはありますでしょうか。アルミ缶だけではなく、いろんな水筒を持ってきていただくというようなことも、すぐにはできないかもしれませんが、そちらの方に進んでいくというお考えはおありでしょうか。

あと、4番目として、町報11月号で公表された燃えるゴミに入っている生ごみというのは27%でした。家庭での生ごみ処理推進としてのキューロのワークショップ、先ほどご答弁にもありましたが、昨年度も今年度も木製のリング箱を使っているため、容量が少なく、デモという位置づけでの開催でした。実用としては独り家庭がせいぜいかなという感じは、私も参加いたしました。思っております。作成時ではなく、その後のことについてはまだ聞いていないということでしたが、私がお聞きした範囲からは、容量が少ないせいか、一般家庭では難しいとか、なかなか分解しづらいという方のお声も聞いております。このキューロの生ごみ処理を推進するのであれば、やはり大容量のキューロを購入するための補助金が必要かと思いますが、先ほどもちょっと答弁にありましたが、来年度からということはお考えでしょうか。また、先ほど高山村での事例も申し上げましたが、小布施町で堆肥場を造る等のお考えはおありでしょうか。

以上、4点について伺います。

○議長（小西和実君） では、須山住民税務課長。

○住民税務課長（須山和幸君） それでは、竹内議員の再質問にそれぞれお答えいたしますが、まず1点目のプラスチック製品リサイクル率がなかなか上がらないということで、先ほども恐らく分別の徹底というところが一番かと思っております。それで、業者からの指摘につきましても、毎月あのような指摘を受けておるところでございます。その原因ですけれども、やはりある程度のこちらホームページ等で周知はしているわけですが、際立っていないのかなというところで、皆さんの意識をもう少し高めていくべきだなということで、今後、もう少し積極的に情報発信をして、こういったものが含まれておりますので、そういったもの、なるべく混入しないようにということの情報発信はしていきたいと思っております。

あと、2点目の先ほど自治会等への各種団体等への伺っての説明ということですが、環境美化委員長さんも毎年替わるわけですが、その会議の席上、毎年ごみの分別の仕方等について説明させていただいております。その中で環境美化委員長さんに私ども町からも積極的に出向いてご説明させていただきますので、ぜひそのような機会をつくってくださ

いということは再三会議のたびに言っているわけですがけれども、ちょっとなかなか実現に結びついていないということが現状でありますので、また機会を捉えてこちらからも呼びかけをしてまいりたいと思っております。

あと、3点目のアルミ缶の水平リサイクルということで、アルミ缶にしたらというお考えですがけれども、大変申し訳ございません。ちょっと先ほどすぐには無理だという議員からのお話もありましたが、現状今そこまでは考えていないところでありますが、そういったご提案もあるということで、今後検討できればなと思っております。

あと最後になりますが、4点目のキューロの関係、先ほども申し上げましたけれども、生ごみの再資源化ですとか、そういったものにとっても有効なものだと認識しております。それで、先ほど補助制度について検討するということをおっしゃっていただきましたが、これから令和6年度の予算編成が行われる段階ですので、詳細は控えますが、一つの案といたしましては、町で物を作りましてそれをあっせん販売するというような方法も他の市町村ではやっておりますので、そういったことも検討して普及を図ってまいりたいと思っております。

あと、先ほど大容量のものがいいということで、確かにリング箱1箱ですと確かに小さいと感じておりますので、仮にそういったあっせん販売等するような形になりましたら、大きなものから小さいものといったものを取りそろえてやっていければと思っております。

あと、町による堆肥化の取組につきましては、昨年から実証実験やっけてきているわけですがけれども、現状、今まで出た課題等を整理しているという状況であると聞いております。そのような中で出た課題等を整理いたしまして、生ごみの堆肥化、そういう堆肥センター等ができるのかということも含めて、また検討させていただければと思っております。

以上です。

○議長（小西和実君） 以上で、竹内淳子議員の質問を終結いたします。

◇ 久保田 守 彦 君

○議長（小西和実君） 続いて、久保田守彦議員。

〔5番 久保田守彦君登壇〕

○5番（久保田守彦君） おはようございます。

通告に基づきまして、史料（古文書）等の散逸防止対策についてお聞きいたします。

今年2023年9月26日付の信濃毎日新聞朝刊に、長野市を本社所在地とする古民家再生業の傍ら古物商を営む企業の広告チラシが入っておりました。家屋や土蔵の整理を行い、不用品を買い取るという趣旨でしたが、その中に小布施分として、書画及び古文書等を含め、軽トラック1台分を高額で買い上げたという記事が写真入りで紹介されておりました。

後日、状況を把握するために、買主である代表者と直接お会いして懇談の時間をいただきました。守秘義務ということで、売主の住所や氏名は開示いただけませんでしたが、小布施町のある民家から相当数の史料が出たことは確認できました。しかし、史料等は既に毎月行われている市にて競りにかけられ、売却済みで手元にはないというお答えでした。代表者のお話によりますと、昨今、世代交代の折に多くの史料が廃棄されていることを危惧し、史料類を少しでも残したいとの思いから古物商の事業を立ち上げたとのことをございました。

このように、近年は民家や土蔵が日ごとに整理破却されているのが現状でございます。掛け軸等の書画については、売買の対象となることから比較的に残されることが多いようですが、史料類は一般的に価値が低いと判断されがちなため、所有者個人による廃棄、あるいは一山幾らで販売業者によって不要と判断されれば、廃棄か焼却処分とされています。しかしながら、このような史料、特に地方及び村方文書は1点しかなく、それが失われてしまえば、近世における村方の資料が断絶し、不明になるおそれがあります。地域史はこのような史料によって掘り起こされるものであり、一片の史料と言えども大切に扱われ、保存される必要があります。こうした観点から、通常ではそれほど関心を持たれない史料にこそ存在価値が認められるものと認識する次第でございます。

そこで以下について、関係当局にお尋ねいたします。

現在は、個人所有であっても近世の資料があるお宅はかつて村方三役などの地域における有力者が関わったものが多いと思われませんが、これまで自治体所有の史料の調査や目録の作成に関して実績がおありになります教育委員会では、史料等の散逸についてどのような認識をお持ちでしょうか。史料の散逸を防ぐために、どのような措置が必要だとお考えでしょうか。

町内にはかつて村名主を務めたお宅に多くの史料が保存されていると仄聞しておりますが、その把握はできていらっしゃいますでしょうか。また、それ以外の史料の把握はされておりますでしょうか。把握の場合は調査はどこが所管しておりますか。教育委員会所管の機関に文化財保護審議会がございしますが、史料の把握や調査について、審議会との関連はございま

すでしょうか。あるいはどのように活用されていらっしゃるのか、お伺いいたします。

町には、文書館があり、所有者のご厚意により史料が寄贈、あるいは寄託されつつあります。このように史料の散逸を防ぐために所有者に対し、どのように寄贈あるいは寄託を働きかけていらっしゃいますでしょうか。教育委員会に近世文書を解読し、内容を理解できる学芸員は配置されていらっしゃいますでしょうか。

以上です。お願いいたします。

○議長（小西和実君） 藤沢教育次長。

〔教育次長 藤沢憲一君登壇〕

○教育次長（藤沢憲一君） それでは、久保田守彦議員の史料（古文書）等の散逸防止対策はにつきまして答弁をさせていただきます。

6項目にわたりご質問いただいておりますので、順次答弁をさせていただきます。

まず1点目、教育委員会は史料等の散逸についてどのような認識をしているのかについてでございます。

町内には、個人所有や団体所有にかかわらず貴重な近世以降の古文書等、すなわち重要な歴史史料が残されております。それらは先人の営みや歴史を後世に伝える重要な史料であり、一度所有者や所在地が不明確になってしまうと再び確認することは困難を極めます。過去には個人所有の町宝が売却され、所在不明となり、町宝の指定を解除せざるを得なかった事例もありますので、歴史史料等は散逸させず、所有者や所在地は明確である必要がございます。

2点目の史料等の散逸を防ぐためにどのような措置が必要だと考えるか、また、5点目の史料の散逸を防ぐため、所有者に対し、どのように寄贈、あるいは寄託を働きかけていくのかにつきまして、関連がございますので併せて答弁をさせていただきます。

平成25年4月に特定歴史公文書等を保存するとともに、一般の使用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等を町民共有の財産として継承し、活用していくことを目的に小布施町文書館を開館いたしました。

町文書館においては、その開館前からチラシ等を町内全戸に配布するなどし、古文書等についての情報提供や町文書館への寄贈、寄託についてお願いをいたしました。また、開館以降も古文書に関するワークショップや講演会の開催、文書館便りの発行、公民館における古文書等、教室等の機会を通じ、歴史史料の持つ重要性を町民の皆様にご伝えるとともに、情報提供や散逸防止を呼びかけております。

また、町文書館には館運営等にご協力をいただいている17名の文書館サポーターの方々が

いますが、その方から地域における古文書等の保存状況や文書館への寄贈あるいは寄託意向などに関する情報をお寄せいただいております。このような現在行っている事業等、様々な機会を通じ、よい状態で管理保存ができる場合には引き続き個人での管理を、何らかの事情等により、それができない場合には文書館への寄贈、寄託をお願いするなどし、引き続き散逸防止に取り組んでまいります。

3点目の、町内には多くの史料が保存されていると仄聞していますが、その把握はできているのか、またそれ以外の史料の把握はされているのか、4点目の、把握の場合の調査はどこが所管するのか、資料の把握や調査について文化財保護審議会との関連はあるのか。あるいはどのように活用されているのかにつきまして併せてご答弁を申し上げます。

現状では、町文書館の業務は歴史公文書や古文書等の保存・活用が主となっていますので、把握調査を行う際には教育委員会が所管するようになります。昭和50年の小布施町史発行の前に古文書等に関する調査を行い、1,000点を超える古文書等を確認しましたが、全てを把握できているとは言えないと思われまます。古文書等は個人の財産でもあるため、先ほど申し上げましたような様々な事業を通じ、引き続き情報提供をお願いし、把握に努めてまいります。

また、ご質問いただきました文化財保護審議会につきましては、町文化財保護条例第4条に、町宝を指定しようとするときは教育委員会はあらかじめ審議会に諮問をしなければならないと規定されております。現在、古文書等のうち町宝に指定している者は島津文書のみであります。今後貴重な古文書等が発見された際には、審議会に諮問をし、ご判断を仰いでまいります。

また、把握等に関しまして、審議会が行う事柄等は規定されていませんが、委員の皆様の中には歴史公文書等に関し、造詣が深い方もいらっしゃいます。そのような方のお知恵をお借りし、歴史公文書等の把握や調査も引き続き進めてまいります。

6点目の、教育委員会に近世文書を解説し、内容を理解できる学芸員は配置されているのかについてでございます。公文書館法第4条には、公文書館には館長、歴史資料として重要な公文書等についての調査研究を行う専門職員、その他必要な職員を置くものと規定されております。

町文書館開館時には嘱託職員を配置しておりましたが、その職員が平成26年7月に退職した後は配置しておりません。法律には公立館には当面の間、専門職員を置かないことができる旨の規定があるので、問題はございませんが、仮に新たな古文書等が発見された際、そこ

に何が書かれているのか、解読できなければ重要性を判断することもできませんし、史料調査を進めていくためにも専門職員は必要でございます。しかし、その専門性の高さに比例し、専門職員の数が少なく、古文書等を読める人は数千人程度と言われ、職員確保は困難な状況でございます。現在は、町報11月号でもお知らせしたように、横浜国立大学の多和田雅保教授を中心とした小布施資料調査会にご協力をいただき、史料調査や目録作成を実施したり、古文書等の解読が可能な方にご協力をいただいたりしてございます。

今後につきましても、そのような対応を行いながら、引き続き専門職員の採用についても検討を続けてまいります。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 久保田守彦議員。

○5番（久保田守彦君） 以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（小西和実君） 以上で、久保田守彦議員の質問を終結いたします。

◇ 田 中 助 一 君

○議長（小西和実君） 続いて、1番、田中助一議員。

〔1番 田中助一君登壇〕

○1番（田中助一君） それでは、通告に基づきまして質問をさせていただきます。

9月会議を行いまして、今朝も見せていただいたわけですが、非常に財政状況は良好である。そんなような印象を得ました。ただ、そういったものを踏まえた中で、職員、財政、あるいは今後の課題、展望などを質問させていただきたいというふうに思っております。

まず、先ほども申し上げたとおり、9月会議で決算認定を行いまして、現在の財政状況は非常に良好であると、そういう印象を受けました。平成の時代、必死に借金体質からの脱却を進めたのは故市村町長でありまして、それを引き継いだ桜井町長が見事にこれを達成したということで、大変これは素晴らしいことだというふうに考えております。当時40億円の予算規模であれば、20億の貯金に対して20億円の借金が理想的であるというようなことの信念に基づきまして、着々と市村町長は町債を減らしていったわけですが、その町債が減るのに伴いまして、基金も減って、平成30年当時、およそ4億円まで財政調整基金は減ってしまいました。しかし、令和4年度決算を見ますと、見事に故市村町長の理想を実現してほぼ28億

円の貯金、それと借金が釣り合っていると、若干貯金のほうが上回っている。そんなような状況になっております。

この原因考えてみますと、やはりふるさと納税が大きな一つの要因であるというふうに考えております。現状8億円と報告されておりましたが、これにつきましては、本当に当初ふるさと納税に対して議会、あるいは町側も非常に引っ込み思案といいますか、抵抗していた感じが見受けられました。どちらかと言えば、そういったものに頼ってはいかんというような状況でありましたが、その中でも前の畔上監査委員、あるいは亡くなってしまいましたが、西原課長がその当時は課長ではありません、担当でしたが、必死になって頑張っふるさと納税を立ち上げていったというような経過がございます。監査委員につきましてはこれからの財政の状況、あるいは農業振興、振興公社の支援といった観点から、あるいは西原課長につきましてはそういった財政状況というものを鑑みながらこれから必要になるという話の中で、平成21年度たった1,000円の予算をもって始めたわけでありまして。その後、職員のすばらしい努力もあってこういったものは達成したわけですが、この2人のご努力というのは忘れてはいけないというふうに思っております。

このすばらしい状況を踏まえ、今までは手のつけられなかったものに、手をかけていく必要もある半面、さらに加速度的に展開していく少子高齢化に対応していくということも踏まえ、現在の好調な財政状況を受け入れてばかりはいられない。そんなような状況も見えてまいります。現状と今後の展望を十分に検討する必要があるという中で、町長のお考えをお聞きしたいと思います。

まず最初でございますが、人口問題、これの取組はどうかということでもあります。総合計画という来年度、計画の最終年を迎えます。人口減少が予想されておりますが、人口問題は町の財政等を考える上で根本的な問題であります。人口減少を受け入れる考えでいくのか、転入を意欲的に増やしていくのか、出生率を増やすのか、あるいは外国の方を呼び入れるのか、など、総合計画策定時の検討となることは当然でございますが、現在の人口問題への現在のお考えをお伺いしたいと思います。

それから、2番目としまして、財政と職員数への考えであります。町は職員の増加に向けて今取り組んでおります。これにつきましては職場の環境改善の取組の一環として進めることについては、これは納得のいくところでもあります。しかし、もし現在の総合計画の予想とおおり、令和12年9,000人の人口となり、次の10年で7,000人台となるのであれば、職員数が仕事量や財政規模に対し多過ぎることになるのではないかと懸念されます。適正

な職員数とはどの程度か。任期付職員での対応も検討が必要と思われませんが、町長のご見解をお伺いいたします。

さらに、議会の置かれた環境でございます。平成の時代財政調整基金が4億円まで減ってしまったことから分かりますように、当時必要な修繕にまで経費をかけられない状況がございました。現在もそれぞれの施設の修繕が十分でないことも想像が付きまします。しかし、これらの施設を全て修繕、改修などを実施すれば、年間10億円の経費がかかることは小布施町公共施設等総合管理計画でもはっきりしております。無駄な修繕を避けるため、これについては早急に施設の廃止を含む未来の在り方を検討しなければならないというふうに思います。

これについては次の総合計画の中で議論されていくものと期待しておりますが、その中でも今まで経費をかけられなかったものの中に、やはり議会自身があったのではないかというように、このところの見解をお聞きしたいわけですが、まるで時代に置いてこられたというふうに私は感じておりました。再三議会の録音設備の改修を要望したこともありますが、かなえられませんでした。ましてや冷房設置の要望すら上げにくい雰囲気がありました。とは言いながら、今の現状について、どういうふうにお考えになるかということで町長の見解をお聞きしたいと思います。

冷房のない本会議場、それから、役場建設当時のままの録音設備、これはご覧になったことございますか。その端のところに録音設備があります。いわゆるオープンリールなんです。先ほどもグーライトさんが一生懸命音声の調子が悪いんで、いろいろ作業されておりましたけれども、そのような状況がしょっちゅうあるというような状況の録音設備であります。

また、DXが進む中でタブレットなどが議会に導入されていない現状、Wi-Fi環境が悪い議会の会議室、あるいは男女一緒のロッカールーム、これらについてお伺いしたわけですが、これらについては議会改革推進特別委員会の中で、議会の環境改善を求めるということで項目にも上がっておりますので、それについてもご承知の上ご答弁をお願いしたいと思います。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

〔町長 桜井昌季君登壇〕

○町長（桜井昌季君） それでは、田中議員からのご質問にお答えいたします。

最初に人口減少問題に対する考え方についてのお答えをいたします。

議員ご指摘のとおり、人口減少により税収が減少することで行政サービス、また公共施設の維持、運営が困難になっていくことは懸念され、将来にわたる財政運営の観点からも人口

減少問題は町として重要な政策課題であると認識をしております。

加えて、町の人口減少は地域の活力や社会的つながりが弱まっていくことのほか、産業をはじめ、教育、福祉、あらゆる分野において停滞感をもたらしていくと、まちづくりにおいても重要な課題であると考えております。

町の第6次総合計画では、人口は減少していくものと推計していますが、この人口減少に関して国全体の問題であり、基礎自治体のみで課題の解決が図られるものではないと考えております。特に出生率の上昇施策は国と一体となって取り組んでいく課題であると認識をしております。このような課題認識の下、町では主に首都圏からの移住定住の促進を図ってまいりたいと考えております。そのために、小布施町に関わってくださる方々、応援してくださっている方々など、関係人口を増やしていくことも大切なことであり、町総合計画においても重点施策に位置づけ、様々な事業を進めているところであります。このような移住定住や関係人口施策だけで人口増加、人口維持が図られるとは考えておりませんが、子育て支援や教育の充実、健康づくりや福祉の向上、また産業振興や文化、交流人口などを推進し、町民の皆様が小布施町に暮らしていてよかった、住み続けたいと思っただけのまちづくりを進めていくこと、また、国籍、地域、年代を問わず、多様な人々がつながり合い、幸せに暮らせるまちづくりを進めていくことが小布施町の魅力となり、結果として町外の皆さんから小布施町に住みたいと思ひ、移り住んでいただけることを目指しております。

2つ目の財政と職員数への考え方へのご質問でございますが、町では昨年の12月会議において、職員の定数条例を改正し、配置できる正規職員数をそれまでの118人以内から145人以内に変更しており、現状の正規職員数は専門職を含めて127人となっております。

新型コロナウイルス対策に関わる業務が一定程度落ち着く一方で、新年度から子ども家庭支援センターの立ち上げを予定していることや、今後の公共施設の建て替え、統廃合の検討など、さらなる業務量の増大が想定をされており、これらの分野に適切に対応するための職員の確保が必要となっております。

現時点では、令和6年度当初における任期付職員を含めた正規職員数はおおむね135人程度となることを想定しており、令和6年度まではここ数年継続してきた職員体制の強化を継続していく予定であります。

一方で、次年度当初の職員配置想定数である135人程度が現時点における適正配置数と考えており、その後の採用数については退職者数を踏まえた数を目安としつつ、世代間バランスをできるだけ損なわないように、新規の採用を実施していく予定であります。

また、中長期的には議員ご指摘のとおり、人口減少に対応した職員数の抑制は必要になってくると考えておりますが、人口規模だけでなく、町が対応すべき政策課題の質量も踏まえた検討が必要であるとも考えております。現在正規職員のうち6人が任期付職員となっており、町では業務量の増加に合わせて、積極的に任期付職員制度を活用している状況であります。今後も重点施策の推進等の目的のために、町の財政規模に見合う職員配置数を超える配置を行う必要がある場合には、任期付職員や専門職の会計年度任用職員を積極的に活用してまいり所存であります。

なお、10年後の令和15年以降は職員の定年退職が増加していくことが想定をされております。こういった時期を見据えながら、町の人口や財政状況のシミュレーションを踏まえた適正な職員数について議論を深め、計画的な採用や人材育成に取り組んでまいります。

3つ目のご質問であります議会の置かれた環境でございます。

議員ご指摘のとおり、好調なふるさと納税等により、基金増大を背景に、町の財政状況は現在好転をしている局面にあります。一方で、人件費の増大、ふるさと納税制度の今後の見通しが不明確であることなどから、このままの財政状況が継続できるか不透明な状況でもあり、引き続き健全な財政支出を保てるよう努力していく必要があります。

とはいえ、昭和40年代から50年代に建設されました公共施設が多数ある中で、大規模な改修、修繕、改築が必要となっている施設も多く、議会本会議場を含めた町役場、庁舎も例外ではありません。

財政状況が好転し、十分な基金の積立てがある状況を好機として捉え、町の公共施設の在り方について各施設の統廃合等も含めた改築の見通しを立てつつ、既存施設で一定程度の活用期間が見込まれる施設については、積極的に大規模改修や修繕を行っていく必要があると考えております。

議会本会議場の冷房設備、録音設備についてはご指摘のとおり、可能な限り早期に改善が必要なものであると認識をしておりますが、エアコン等の年間の使用頻度が少ない議会本会議場への設備投資の時期、方法については他の施設の修繕等々の優先順位を踏まえ、実施時期、方法についての十分な検討が必要であると考えております。

県内の市町村のうち、特に小規模な町村におきましては議会本会議場を多目的に使える部屋としまして、議会閉会中には一般の住民利用や会議室等としての活用ができるようにするなど、本会議場の利用頻度を高めている自治体も少なくありません。また、災害時に町の対策本部を設置できる機能を付加し、有利な財政支援措置を活用している自治体もあると聞いて

ております。町としましては、議員の皆様のご意見も伺いながら、本会議場の多目的化も含めてその設備の改善、機能強化の在り方を早急に検討してまいりたいと考えております。

タブレットの導入につきましては、導入による紙資料の印刷、配付の手間を削減できるという意味で町としてはぜひ推進を図ってまいりたいと考えております。一方で、議会の運営の在り方に直接的に関わってくるものでもありますので、議員の皆様の取扱いに係る懸念点を1つずつ検討していただくことも必要だと考えております。

議会改革に係る事項の一つとして検討していただき、議員の皆様にとって活用しやすい、よりよい導入の在り方をご提案いただいた上で、具体的な導入を検討できればと考えております。

Wi-Fi環境の改善につきましては、防災等を目的に自治会、公会堂等で活用していただいている地域BWAの無線端末の配置など、早急に取り組むことも一つであると考えております。議員の皆様の声を踏まえて早急に改善に取り組んでまいります。

ロッカールームにつきましては、町役場のスペースの都合上、現時点ではすぐに男女別のものに変更することは難しい部分ではありますが、議会の本会議場の在り方の検討と併せて今後の改修等に向けた検討事項としてまいります。

○議長（小西和実君） 田中助一議員。

○1番（田中助一君） それでは、再質問をさせていただきます。

まず、最初の人口問題の取組なんですけれども、これについては非常に今タイミングがいよいよといえますか、来年度多分総合計画の見直しが行われます。そのときに、審議会に諮問するようになると思うんですが、そのときまでに町長のお考えをまとめていただかなければならないんだろうなと思うんです。増やしていくんだか、あるいはこのまま流れに流されていくのか、あるいは若干抵抗するんだか、ざっくりとした考え方を持って諮問をしないと、答えるほうも答えられないと思います。

また、どんなふうな産業を興して人を増やしていくんかみたいところは昔からやっていることで、失敗もあると思うんです。ただ、例えば職人さんと呼んで、いわゆるその町の振興をする、いわゆる産業を興して振興をするといったようなこともやっていたところはいっぱいあります。ただ、失敗することもあるんですけれども、そういったことをして人口を増やすというようなことをしないと、これからはその次の対策に本当に注力していかなくちゃいけないんです。そういったところの意味で、今ざっくりと町長が人口問題を増やすのか、あるいはそのままで行くのか、あるいはあらがっていくのかみたいところをちょっとお聞か

せいだければありがたい。今、来年の春に向けて検討中だったら検討中で結構ですので、ちょっとお願いしたいと思います。

それから、2番目の財政と職員数の考え方ですが、これも1番目の人口問題と関係します。今ある人口、135人が適正だとおっしゃっていますけれども、先ほど、申し上げたとおり、これから人口がどんどん減るとすれば、直線的に推計しますと40年後は5,000人になっちゃうんです、この間の総合計画から直線的にやると。そうしますと、今135人ですけれども、そのとき5,000人で何人が必要かという話です。

要は、各年代、いわゆる20歳から65歳まで人がいたとして、1人ずついけば45人です。やはりそういった1人ずついるみたいなことをどんどん繰り返していかないと、増えたり減ったりするんです、職員というの。ですから、例えば2人いた、各年度2人いたとすると90人じゃないですか。3人いると135人になるんです。そのとき、減っていったとすれば、この40年後、令和42年に5,000人となったときに、職員数が例えば50人で済むのか、あるいは100人は要らないですよ、きっと。そうすると、今募集している人たちは40年後まだ課長でいるわけです。そういったところも考えた上で職員募集していかないといけないという話になるんです。

そうしますと、ざっくりとでも先ほど言った人口予想に比例してやはり今、今後50人になるんだったら、1人か2人しか新しい人は採用できないとか、そういう考え方が出てくると思うんです。だから、そういったところで、やはりそういった考え方をきちんと持っていたいただきたいということで、これはいわゆるお願いしますという話なんで、ここはお答えいただかなくても結構ですが、意見として述べさせていただきます。

それから、3番目の議会の話ですけれども、冷房のない議場というのは聞いてみました。恥ずかしかったですけれども、北信地域、それから長野地域の15市町村に聞いてみました。実はないところが3つあるんです。ほとんどあるんです。聞くと、一様に絶句されます。こういった状態が本当にいいのかどうかというのはちょっとお考えいただきたいですし、この暑い中で、私たちだけじゃなくて、いわゆる傍聴の方もいらっしゃるわけです。そういう人たちも含めて機会は少ないとはいえ、そういうふうやっていくのかという問題と、もう一つはこの議場のカーテンを閉めて夏でもやらなきゃいけない事態になるんです。それはグーライトさんに中継していただいているから、向こうのところで飛んじゃいけないからそういうふうになっているんです。今、このいわゆる光を遮蔽するシートが貼ってある。これは私貼ったんです、議会事務局長時代に。そのときからまだ全然変わっていません。冷房を入

ればきちんといわゆるカーテンを閉めた状態でグーライトさんは撮影ができるということになります。そういったところもお考えいただきたいということでもあります。

もう一つ、質問の答弁として、いわゆる防災の拠点もというお話がございました。アイデアとしては理解できます。ただ、一般質問の答えで言っているのかなというのはちょっと疑問だと思うんです。要は、もしそういうふうにお考えだとすれば、きちんと議会のほうに、議長のほうに言っていただいて、こういうものを始めたいんだという話をされてからではないかなというふうに私は思うんですが、それは私の意見ですので、特に答弁は要りません。

ほかのところについても、いろいろ一応前向きな話でやっていただけるという話だったんですが、最後に1つ、男女一緒のロッカールームについては無理だというご答弁でしたけれども、これだけは、町長もロッカールームありますよね、自分の。職員の皆さんもありますよね。自分たちもいわゆるコートや何かを脱いで掛けるわけです。そのときに、いわゆる隣に女性の議員さんがいらっしゃったとすれば、隣に女性の議員がかけるわけです。あと、衣装を直したり、お化粧を直したりするのちちょっと分かりませんが、そういったものが一緒に行われる状態になっているんです。

これは、中学校の着替えが一緒だということと何か非常に似通ってしまっていて、これも他の議会に聞いてみたんです。男女別のロッカールーム持っている議会というのは飯綱町だけでした。ほかのところは駄目だったです。ただ、これは今後そういった流れというのはできてくるんだと思うんです。きちんとそういったものに対応できる。それから長野県内は探してみると3つ授乳室を設けている役場があるんです。議会の一般質問の傍聴の際に、お子さんをお連れになった方がそこへ行って授乳をされるというようなところまで、もう進んできているわけです。とすれば、ある程度、幾ら全部着替えなくても、コートをかける際、あるいはちょっと身支度を直すというところもきちんと分けている必要が私はあると思うんですが、その点についてはちょっとご答弁をいただきたいと思います。

よろしく申し上げます。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

○町長（桜井昌季君） 今のご質問、すみません、整理をしますと、1つ目が人口問題の今後に関する考え方、またもう一つがこの冷房のない議場の環境の話、それからロッカールーム、一応この3点でよろしゅうございますでしょうか。

人口問題につきましては、先ほども答弁をいたしましたけれども、当然減るに任せるといいうわけではありませんけれども、小布施町自体が住みやすい、今住んでいる方々が本当に幸

せに生きていけるという環境、まずこういったものをつくるということが、それを見て小布施町に住みたいというふうに思っていていただける、これが一番大切なことだと思っております。将来に向けて何人まで増やすという明確な数値を出すというよりは、やはり小布施町に住んで、もしくは住み続けたいという町をつくる、これがやはり第一義だと考えております。また、その辺のことに关しましては次の総合計画に十分に反映させていただきたいと考えております。

それから、冷房設備につきましては、本当にご指摘のとおり、非常に厳しい環境ではございます。この設備等々つくりまして、また会議がきちんとできますように、私どもまた検討を進めてまいりたいと思っております。

ロッカールームに关しましては、私も先日、また中のほうも拝見をしました。あのロッカールーム自体がいろいろごちゃごちゃ物が入っておりますし、やはりただロッカーが並んでいるという中で、非常に使い勝手の悪い場所というふうに十分認識をしております。現状、なかなかちょっと今、スペース的に分けるというのはちょっと今すぐ難しいものではありませんが、これにつきましても十分に検討を重ねてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 田中議員。

○1番（田中助一君） すみません、1点だけお願いをしたいと思うんですが、人口問題につきましてはこれからというお話ではありましたが、例えば外国の方をお招きするみたいなどころというのは相当大的な政策になってくると思うんですが、町長おっしゃるとおり、住民の方が住みやすいというのはもちろん当然あると思うんですが、海外の方を招き入れることで、変わってくるところもあると思うんです。

今、白馬村ですとか、そういったところなんかは1割近い方が外国の方になっていらっしゃるというようなところもあって、そういったものが人々の力にもなっていくというところの転換、ほかのところでも結構あるんです。やはりそういった政策をきちんと加えていく、立ち上げていくというような、そういう考え方ができれば、非常に小布施町も変わっていくのかなというふうに思っております。

そういった点、総合計画に諮問しますと、なかなかそういうところというのが出てこないような感じを受けておりまして、そこら辺はぜひ町長主導で、ご検討いただきたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

○町長（桜井昌季君） ありがとうございます。

いわゆる外国の方を積極的に受け入れるかというご質問でございますけれども、私としましては、特に外国の方どうぞというよりは、あまり積極的にそういった方々を特定して入れるという気は正直ございません。外国の方、また日本国籍の方、関係なく小布施町に来てほしいという思いは当然でございます。

第6次総合計画のときに、1つの目標としまして、小学校1年、中学校1年のときに100人というのが1つの目安というふうに決めまして、出席人数見ますと年間70人ぐらいの前後の方々の中で回っていく。1年生のときには大体100人前後という、一応そういった実績がございまして、減少率もほかの市町村に比べるとちょっと緩いという状況ではございますが、それをもってよしとしているわけではなくて、そういった形を続けていくという上で、もう一つの策としましていわゆる外国人の方というのは、ちょっと今現状私の中ではあまり想定はしていない状況でございます。やはりそういった国籍関係なく、小布施町が好きで来てほしいというのが私の願いでございます。

○議長（小西和実君） では以上で、田中助一議員の質問を終結いたします。

ここで、昼食のため暫時休憩いたします。

再開は午後1時の予定です。再開は放送をもってお知らせいたします。

休憩 午前11時54分

再開 午後 1時00分

○議長（小西和実君） 再開いたします。

休憩前に引き続き、会議を開きます。

順次発言を許可します。

◇ 中 村 雅 代 君

○議長（小西和実君） 続いて、9番、中村雅代議員。

〔9番 中村雅代君登壇〕

○9番（中村雅代君） それでは、通告に沿って2項目質問いたします。

令和4年9月に設置された、小布施町役場職員の自死等に係る調査検証のための第三者委員会の報告書が11月1日に公表されました。改めまして亡くなられた職員の方々、ご遺族の皆様にご心よりお悔やみ申し上げます。

町議会におきましても、昨年度6月に職場環境等調査特別委員会を設置し、本年3月に報告書をまとめました。今回の調査は、事案の検証による組織的な問題点の洗い出し及び再発防止に主眼を置き、職員数の不足や長時間労働の常態化、心身に不調が見られた職員へのフォローに課題があったなどの指摘がありました。亡くなった原因について、町の組織体制の構造的問題が関わっているが、職員の健康管理上の問題と結論づけられ、メンタルヘルス対策を最重要課題とし、相談体制の強化や業務改善、また職員配置の見直しなど、既に取り組みられておられます。この結果を踏まえ、今後の職場環境改善等についてお聞きいたします。

（1）これまでの取組を踏まえ、再発防止に向けての職場環境改善の強化を。

アとして職場環境の整備、1、長時間労働の是正、2、柔軟な働き方への対応、3、仕事と生活の両立支援、4、ハラスメント対策、5、給与制度の整備、6、健康増進を担う健康管理体制の充実、イとして人事行政について、1、人材の確保、計画的な人材の育成、2、職員の適正な配置、3、人事の活性化を図るため自己申告書を反映させた人事異動の実現、

（2）小布施町職場環境働き方改革推進本部の進捗状況は。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

〔町長 桜井昌季君登壇〕

○町長（桜井昌季君） それでは、中村議員からの役場職員の自死等に係る報告書を受けてのご質問についてお答えをいたします。

去る11月1日に個人情報に関する箇所を抜いた第三者委員会報告書を役場のホームページで公表、併せて報告書及び町議会議員の皆様による職場環境等調査委員会からいただいた提言と職場の環境改善のために取り組んできたこと、今後取り組んでいくことを公表いたしました。

最初にあります職場環境の整備でございますが、第三者委員会報告書でも最初に指摘をされておりましたが、時間外勤務が多い要因としまして、職員数の不足が上げられております。令和3年度頃まで周囲の同規模自治体と比べまして職員数が少ない状況であり、職員体制を強化するため、令和4年度、令和5年度と新規職員を積極的に採用し、令和元年度当初に比べ職員数は28人増加をしております。もちろんすぐに職員の負担が減ることではなく、新規

採用職員が職務を滞りなく遂行できるようになるには時間がかかりますが、同チームの職員、そして役場全体が支援をし、チームとして仕事ができる体制づくりに努めております。

また、作業マニュアルの整備、報告の徹底も含めて作業での共有化ができる体制を取ってまいります。時間外勤務そのものの管理につきましては、昨年8月には時間外勤務の運用に係る指針を作成いたしました。この指針に基づき事前命令の徹底による上司の部下職員の業務内容及び状況の確認、業務が職員への課、係員による支援、月45時間の上限の設定、一定の時間を超える場合における総務課長、副町長決裁を行うなど、時間外勤務の適正管理及び縮減に向けた取組を行っております。

また、タイムカードによる各職員の毎月の在庁時間を管理職で共有するとともに、在庁時間が長い職員には精神保健福祉士による面談を勧奨し、職員の健康管理を行っております。このほか、宿直業務の外部委託、毎週水曜日のノー残業デーなどに取り組んでいるところであります。一人一人の職員の業務負担の軽減、長時間労働の削減に向け、引き続き取り組んでまいります。

時間的、精神的に余裕のない職場環境では柔軟な働き方をする余裕が生まれません。業務負担の軽減を進めるとともに、複数での視点で1つの業務に当たれる環境、定期的な人事異動で様々な経験を積んでもらえるよう環境の整備に務めてまいります。

勤務時間の柔軟性という観点から考えた場合、会議やイベント等で時間外勤務の必要性があらかじめ分かっている場合には、遅出での出勤、または定時前退庁による時差出勤を活用できることとしております。ただ、まだ十分活用されていないので、職員の声聞きながら活用されるよう取り組んでまいります。

勤務時間は1日の約3分の1を占めますが、家事、育児、看護、介護など、生活をしていく上で重要なものでありまして、職員が仕事と生活の両面でバランスが取れるよう環境を整備し、支援していくことが求められております。本定例会でも育児、短時間勤務に係る条例改正2案を提出させていただいており、これも含め生活していく上で必要な休暇等の制度はおおむね整備されてきたと考えております。ただし、業務が忙しく、職員体制も厳しい中、現時点ではこれらの制度を活用しにくい状況にあることも認識しております。職員の声聞きながら、制度が有効に活用できるよう取り組んでまいります。

ハラスメント対策につきましては、引き続きハラスメント研修を実施してまいります。残念ながらハラスメント事案が発生した場合は、その対応として役場内部と外部機関への委託によるハラスメント相談窓口を設けております。また、令和3年12月には懲戒処分等に関する

る規定を整備し、ハラスメントが確認された場合の処分内容を明確化したところでございます。

健康管理体制の充実につきましては、健康診断の確実な受診、要精密検査になった場合の受診勧奨を引き続き行ってまいります。

心の健康については、報告書において相談、支援体制を強化するための「精神衛生健康管理チーム」の設置が提言されており、本年8月に副町長、人事健康管理担当者、精神保健福祉士で構成する職員支援チームを設置いたしました。これまでは心に不調を抱える職員については横の連携による支援も十分行われてこなかった反省に立ち、このチームでは個々の職員の状況を関係者が横断的に把握の上対応を検討し、面的な支援を行うこととしております。

このほか、自殺の危険を示すサインや悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなげられるよう、全職員を対象としたゲートキーパー研修を引き続き開催してまいります。

続きまして、人事行政に関するご質問でございます。

ここ数年の積極的な職員採用により、必要となる職員数は順調に確保しております。来年度以降については退職者の状況や各所からのヒアリング、中長期的な財政負担なども考慮し、職員を確保してまいります。特に土木や保健師などの専門職の確保は喫緊の課題であり、確保を進めるとともに確保できない場合の対応策も検討してまいります。

人材育成については、これまでも長野県市町村職員研修センターが主催する階層別研修などに参加、また外部講師によるマネジメント研修を実施しているところではありますが、今年度中に策定予定の人事育成基本方針も踏まえ、職層に応じた研修のほか、日常的なOJTなどにより計画的体系的に人材を育成してまいります。

職員の適正な配置、人事異動につきましては、できるだけ職員の希望に沿った人事異動を実施したいと考えており、今後も各所属の業務状況を確認し、適正な人事配置に努めています。しかしながら、役場の規模が小さく、選択肢が限られるほか、各所属の業務内容や各職員の在籍年数、職員の適性なども考慮する必要があると、全て希望どおりとはならないのが実情ではあります。異動する職員にはその意図や期待すること、また異動対象でありながら異動とならなかった職員にはその理由を説明するなどして、職員が前向きに業務へ取り組めるようにしてまいります。

また、臨時的業務が発生した場合、また育児、介護、療養のため職員が休暇を取った場合

の体制について、引き続き検討していく必要があります。

続きまして、小布施町職場環境働き方改革推進本部の進捗状況はについてのご質問にお答えをいたします。

推進本部を本年8月に設置をいたしました。職場環境に関してはこれまでも管理職会や連絡会議等でも議論をしてまいりましたが、今後、本部会議を定期的に開催し、進捗状況の確認や課題の洗い出し、改善の検討も行ってまいります。

職場環境改善に向けた取組は道半ばであります。今回の第三者委員会報告書、また本年3月に町議会から提出いただきました提言書を踏まえ、また町民の皆様、職員の声も聞きながら、職員の働きやすい職場環境づくりを着実に進めてまいります。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 中村雅代議員。

○9番（中村雅代君） 職員体制の強化という点で正規職員の採用数の増や、宿日直の外部委託など取り入れていただき、感謝しております。

ただいま項目別に質問内容について丁寧な答弁をいただきましたので、今回、私のほうからは（1）アの職場環境の整備から順々に質問させていただきますが、お願いします。

では、まず長時間労働の是正ということ、本当に一番最初に取り組まなければいけないということで、強く主張なさっているなという見解から、ちょっと長くなりますけれども、根本的なことですので、お願いします。

今年度6月の人事院の通達によりますと、人事行政の主な課題として職場環境の整備への取組が上げられています。単に是正をと言われましても、現場は社会情勢の、町長おっしゃるとおり、急速な変化によって課題の複雑化とか、専門職でなければ対応困難な事案の高度化とか、そういうもの、また、コロナ禍以降は業務も増大しています。

さらに、昨今は職場における迷惑行為とか、悪質なクレームとか、そういう多くの公務職場でカスタマーハラスメント、カスハラとよく言われていますが、発生している事態も明らかになっていまして、また別の面でも強いストレスなどを感じているという調査結果がもう出ております。昨日も行政への恨みから庁舎に車で突っ込むというような、もう信じ難い事件が起こっています。本当に命がけです、自治体職員の方は。

過労死防止法の成立から10年たち、働き方改革の関連法によって長時間労働の抑制が進んではいます。ところが鬱病など精神障害による労災は増えています。是正は進められても業務量は変わらず、働く人が疲弊するという状況、当町では業務が多い職員への課や係の支援

に取り組んでいるという、そういう取組にもかかわらず、現時点で何人かの方がメンタル不調に苦しんでおられます。1か月なり休暇の届けが、休職の届けが提出されているかと思うんですけども、人員の補充があるのか、または兼務などで皆さんで対応して、その職員の方々に負担がかかっているのか、日々の業務がもういっぱいいっぱいの状態ですから、そういうところは補充をぜひお願いしたいなという思いでいつもおります。

議会としてもアンケート調査を行ってお答えいただきましたけれども、皮肉なものでして、当時コロナ禍での勤務状況でしたから、小布施町、今までは休日のイベントがあって土日の勤務というか出勤が多かったんですけども、コロナということで対面のそういうものがなくなり、自粛されて、また自分自身、職員でも仕事で出張なども県外とか自粛されたりとかで、大分日々の業務に専念できるようになったんだというような回答が多かったわけです。それもとても印象的なんですけれども、調査結果を受けて今改善に向けて、できるところから取り組んでおられるというのは、私も認識しています。

時間外は、縮減していかなきゃいけないとは思いますが、一方でやはり業務量は変わらないので、見直しをされていくということなんですけれども、自己責任ということにかかると、やることといたら休憩を削ってその間に残っていた仕事をやるとか、振替休日や有休も取らないで、超過勤務手当の減によって賃金は減ってくるけれども、業務量は増えたという結果に陥ってしまうんじゃないかというのが、本当に懸念されます。

それはやはり時間外の時間も縮減しろしろということで、管理している立場の管理職にもやはりそういう面で追い詰めていくことにもなりますので、そういう面ではご答弁のとおり、時間外縮減というのは大事だし、そして事前命令が原則です。やはり町長言われているように、担当業務の当事者の思いとか、気概とか、この事業に取り組むんだという、そういう意欲が周りの人にとって見ると、もっと効率よく立ち回ってもらわないと困るんだというふうな雰囲気もあるというのも聞いておりますので、そういうふうになるとサービス残業ということになりかねない実態があります。

それからアンケートにもあったんですけども、事前命令をあまりにも1時間とか短時間で出すというのは気が引けてしまうということで、そういう不申請が当たり前になっていくということも状況がありました。また、上司によってはちょっと取りづらい環境とか、職場によって違うという、そういうことも報告されています。これはよその自治体の話じゃなくて、本当にこの小布施町の役場での実態なので、そうなる申請を行わないということによって、人員も配置されていかないんじゃないかという、そういう悪循環になっていってしま

うので、その点も本当に考慮していただき、それを踏まえて4点質問させていただきます。

1点目としては、超勤を申請しやすい職場環境を整え、サービス残業を撲滅し、結果的には一人一人の職員の業務の負担が軽減につながるよう、対策を具体的に講じていただきたいんですが、どうでしょうか。

2番目として、柔軟な働き方、また制度の導入などありましたけれども、そういうフレックスタイム制とか、テレワークとか、じきにまたそういうものが導入されると思います。育児短時間勤務などもそういう拡大が今回されますけれども、制度を運用できる人員配置であることが前提だと思います。具体的な運用方法については、労働組合ありますので、労働組合や職場のそういう方たちが中心になって、課長たちとまた町長という形で労使協議して、職場で取っていきけるかどうか、本人は希望していても取れないでは困るので、そこら辺を混乱ないように取り組んでいただきたいんですが、どうでしょうか。

あと、ハラスメントに関して3点目なんですけれども、先日ある議会でも議員が職員に対して暴力と思われるようなパワハラしていても、本人にはその認識がないということで、ニュースに取り上げられていましたけれども、当町でも今回の報告書には、調査項目にハラスメント問題に関するアンケート集計結果と記載がありますが、これは以前のものを利用したのか、結果の中にはどこにもハラスメントがどうのこうのという報告がないんです。事案がなかったと認識していらっしゃるのか。

議会の特別委員会の報告書には、今でもハラスメントをする職員は存在し、研修会を受講済みでも本人に自覚がない。また、当時の理事者が役場に来ている住民の前でも威圧的な態度で大声で叱責したとか、そういう具体的な記述も明記し、公表されているわけです。その点についても改善できますでしょうか。

最後に健康管理体制ですけれども、新たなチーム設置ということですので期待したいと思いますが、これもアンケートにありました、体の不調を感じて出勤したんだけど悪化するばかりで休みたいんだけど、重要なイベントを控えていてとても申請しづらい、そういう対応などを今後もどうしていったら改善できるのかなど、伺いたいと思います。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

○町長（桜井昌季君） 4点ご質問いただきました。ありがとうございます。

まず、超過勤務について申請しやすい環境をとということでございます。昔は割とそういったことがいけばなくなった環境の中で、本当に個人の判断で超過勤務をしたこともございました。本当に自分の仕事に責任を持ってどうしても長時間働いてしまうという環境もあり

ました。今、実際このためにどれぐらい必要なのかというのが申請した上で業務に当たっております。これについては、それぞれの職員がどんな仕事を抱えていてどれぐらい仕事が必要なのかというのを課、係全体で共有すること、またそれをうまく分散すること、適正な仕事量で振り分けること、これは課、係としてそれぞれ取り組んでおりますので、またそういった課と環境の中で、申告しやすい環境というのは少しずつ醸成をされていくと思っておりますし、またそうしなければいけないというふうに自分で認知をしております。

それから、柔軟な働き方という中で、実際にどういう仕事をしているのか、本当はどういう仕事をしたいのかとか、どういう環境なのかというのは本当に職員の声を十分に聞きながら取り組んでまいります。

例えばコロナですとか19号の災害の復興でありますとか、本当に突発的な仕事によって、例えばある課のほうはイベントが減ってしまって少し落ち着いたというところがあれば、逆に本当に突発的な仕事で一気に仕事が増えてしまったというのもありまして、役場全体というよりも課によって割とばらつきが発生しました。これにつきましてもそれぞれ、そのときの状況を見ながら適切にヘルプというか、助け合う体制ができませんと、突発的なことも対応できませんので、それも十分に心がけてまいります。

それから、ハラスメントにつきましては、まさしくこれがハラスメントに当たるという認識を持つ持たないという、本当にハラスメントは駄目だという前に、実際に自分の言動ですとか、これがハラスメントに当たるということに、という認識をまずきちんと持ってもらうという、これもハラスメント教育の一番大事なことだというふうに思っております。これにもまた努めてまいります。

4番目の質問については副町長のほうからご説明いたします。

○議長（小西和実君） 新井副町長。

○副町長（新井隆司君） 4番目の職員支援チームは私実際参加しておりますので、私のほうから説明させていただきます。

先ほど町長からも説明ありましたように、チーム設置したというのは、これまでの取組が不十分だったという反省から、設置したものでございます。これまで本来休まなければいけない職員が適切なタイミングで休めなかったというところが、やはり一番問題だったと思っておりますので、まずは職員の健康第一に、体調悪くて休まなければいけない状況であったら関係者がその状況を共有して、本人が万が一休みたくないと言ってもこちらから休んでもらうようにするとか、休んだ場合どうするのかというところの体制も含めて、課の中で仕事

を回していくのか、ほかから職員を補充するのか、それとも業務に優先順位をつけてこれを優先して、後回しにするかとか、そういったところも職員の支援チームで検討しながら、まずは職員の健康を第一という視点でみんなで考えて、その職員がしっかり休んで職場に復帰できるようにするとか、そういった取組を個々の職員の状況に応じてやってまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（小西和実君） 中村雅代議員。

○9番（中村雅代君） （1）のイの人事行政については、新規採用の大幅増ということで、また所属とのヒアリングなどで人材育成など取り組んでいただいております。人事異動に関しては、ちょっと明日の山崎議員の質問とも重なってしまっているので託しますけれども、人材確保という点に関してちょっと2点お願いします。

このところ、何年か続いて離職者が多いと思われまます。新規採用もそうですし、ある程度の中堅の方も、ようやくこれから役職に就いていくという本当に有能な方が目につくような状況だと思っています。いろいろ調べましたら職場環境に不満があって、いろいろな事実というのを目にしてくるんですけれども、直属の上司への不満というのが一番多くて、例えば子育て中で、本当に幼子を抱えている方が、土日の出勤の多い職場とか、それから通常勤務外の業務が多い職場に、本人は人事異動は断れませんので、命令に従って行ったわけですが、そういう家庭状況というのを考慮されず、相談もしたんですけれども、特段手だても得られなかったということで、3月にはそういうことを決意したということが聞かれましたし、また自分が思いもよらない職場への異動ということで、急に退職ということを決心された方たちもいらっしゃいました。

でも、離職しても働かないと生計は成り立っていかないんです。そういう年代の方はいろいろ、新築したりとか、そういうものもありますし、今までの生計の半分以下になっても、もうここで私は駄目だということで離職して次のところを選んだわけですが、結局は役場の別の職場で雇用形態とか任用形態を変えて働いたとか、それから別の自治体へ行って働くことになったりとか、そういうのを目にしていきますので、その辺がなかなか納得いかないのでは、お考えを伺いたいと思います。

それから、ご答弁のありました専門職の人材確保がままならないということで、私としてはそういうことはもう当町のこういう給与がそもそもラスパイレスを見ても、低過ぎるといえるか、類似の近隣のところでもそうですし、そこら辺がちょっと問題じゃないかなと感じています。

給与制度ということも質問させていただいたんですけれども、公開されているもので見ると、4級の構成比が大分多くなってきて、役職も増やしていただいています。今後、来年度の人勧で示されてくると思うんですけれども、給与制度の成案に向けて骨格案が示されましたね。そういうところでも、もう公務員の給与というのは大きく変化がされていまして、2006年から給与構造改革が始まっていますので、中高年というか50歳以降は給料が上がらなくなるという抑制もしていますし、そういう面では全ての中高年を含めた、職員のモチベーションが上がるような給与制度というものを小布施町独自で求めていくべきだと私は思います。

人勧では月齢給が県人勧を採用、一時金が国人勧を採用というような取り入れ方の違いも私としては分からないので、その点もお聞かせください。

あとまた、保育園長とか認定こども園の園長の格付もなかなか上がらず5級ではないんです。長ですから、責任ある業務を任せられているので、そういう格付も検討していただきたいと、そういうふうに思っています。

お願いします。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

○町長（桜井昌季君） 最初の離職者が多いということでご指摘いただきました。確かに、役場の働き方とその方の希望がそぐわない形で等級も上がらないという状況の中で、それは大変申し訳なく思っております。また、そういった方々の反省も踏まえまして、各職員の声を聞きながら適切に配置を心がけてまいりますので、よろしく願いいたします。

2つ目の質問につきましては担当課が答弁します。

○議長（小西和実君） 大宮総務課長。

○総務課長（大宮 透君） 私のほうから給与の関係についてのご質問にお答えをいたします。

ちょっと一部しっかりと把握ができていない部分もあるかもしれませんが、ご了承ください。

まず、ラスパイレス指数を見ても、なかなかほかの市町村との比較の中で、低い傾向にある中でというようなお話もありましたが、議員おっしゃっていただいたとおり、そういったことの改善というものは非常に重要であると、それは職員のモチベーションも含めて重要であるというようなことから、4級の職員などの職員登用の部分で、今までのやり方というものを大幅に変えるようなことも、この数年やってきておりまして、徐々にではあります、そういった部分というものも改善している状況があるというふうに考えております。

より抜本的な、例えば5級、6級というところになってくると、なかなか上がりにくいということももちろんありますので、町独自のそういう給与体系とか、給与の仕組みというものについては、すぐに解答できるようなものではないですけれども、モチベーションを上げていくためにどういうことが必要なのかということ踏まえて、町の方針の中で、検討していきたいと考えております。

給料表に関するところで、県人事の人事院勧告というか、県人事の委員会の勧告に従っているというところに関しては、それとちょっとすみません、その次の部分が聞き取れていませんで、そこは違う、国をというようなお話だったかと思えますけれども、その点に関してもなるべく職員の給与のラスパイレスのところの部分の改善に向けてということも含めて、県のものを採用しているというような背景もありますので、そこについては引き続きそのような対応を取っていきたいと思えますが、何かちょっとその制度に齟齬があったりとか、ちょっと論理的に矛盾しているようなところがあれば、しっかり見直しを図っていきたいと思えますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○議長（小西和実君） 中村雅代議員。

○9番（中村雅代君） ちょっと言い方がまずくてすみません。給与制度の人勧の問題は、私としては月齢給も一時金も勧告は県人事委員会のほうを採用していただきたいんです。どちらかというと、県のほうが地域の民間の状況を踏まえてのそういう比率が上がっていますので、その点はたしか昨年伺ったら、一時金は国のほうの勧告を取り入れているというようなことがありましたので、その点また検討していただければと思います。

最後になりますけれども、今回このことでは、本当に町の町政懇談会の中でも町長自ら説明を熱心にしていただきました。けれども、なかなか町の人声というものは、今の役場、私たちの議会報告会でもあったんですけれども、どうも異動しちゃうと前任者との引継ぎがちゃんとうまくいっているんだかどうだかというようなご不満の声があったり、それから町政懇の中でもちょっと各課の課長同士とか町長と職員の方とか、そういう風通しというか、つながりはどうなっているのかなという疑問というか、そういう思い。

こんなに町長からは、熱心な取り組み方というのが示されて、私はちょっと、これは町長の言葉としてなのか、第三者委員会の報告の対応の見解なのか、ちょっと自分では分からなかったんですけれども、町長自らの言葉だと思まして、この委員会の報告書を真摯に受け止め、小布施町役場環境働き方改革推進本部を設置し、進捗管理を行いながら、町長のリー

ダーシップの下、理事者、職員が一丸となって役場を変えていくための具体的取組を進めてまいりますという、本当に町長として頑張ってやっていかなきゃというそういうものが感じられるんですけども。

私としては、そういうことの捉えでいいのか、ちょっとこのところの住民の方の声なども聞きながら、再度町長の思いをお聞きしたいんですが、お願いします。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

○町長（桜井昌季君） 議員のご指摘のとおり、ちゃんと前任者から後任にきちんと仕事が引き継がれているのかということ、ご不満に感じていらっしゃるという町民がいらっしゃる。これはまさしく報告書の中でも仕事が人についてくるというご指摘もありました。それは今のこちらの人の体制でありますとか、それから引継ぎ書、マニュアル等々がまだまだきちんと管理されていない等々いろんな理由があると思っております。今、そういったものを一つ一つきちんと形をつくって行って、新しい職場に行っても仕事ができるように、また、もともと持っていた仕事ももとの、今までいた係の新しい担当に引き継ぐようにという体制は、今まさしく構築を進めている最中でございます。そういったご批判もご相談もいただきながら、役場のほうの職場改善に一丸となって努めてまいりたいと思っております。

よろしくお願いたします。

○議長（小西和実君） 中村雅代議員。

○9番（中村雅代君） それでは、2項目め、会計年度任用職員の待遇改善をに入ります。

全国的に会計年度任用職員の採用が大変増えています。そんな中で地方自治法の一部を改正する法律を踏まえ、令和6年度から一般の正規職員の方と同じく勤勉手当の支給が可能となりました。ぜひ早急に条例改正、それから支給の検討をしていただきたいと思います。3月の予算審議の財源充当を今から考えていかなければなりませんので、年内条例改正していただきたいと思います。いかがでしょうか。

1点目、会計年度任用職員制度の適正な運用を。ア地方自治法改正を踏まえ、勤勉手当支給の条例改正及び支給のお考えをお聞きします。イ適正な任用は行われているのでしょうか。雇い止めなどがありますでしょうか。ウ勤務条件の確保はどうでしょうか。

○議長（小西和実君） 大宮総務課長。

〔総務課長 大宮 透君登壇〕

○総務課長（大宮 透君） それでは、中村雅代議員からありました会計年度任用職員の待遇改善に係るご質問についてお答えをいたします。

まず、勤勉手当支給に係るご質問にお答えします。

議員ご指摘のとおり、今年度地方自治法が改正されまして、これまで勤勉手当の支給の対象ではなかった会計年度任用職員についても、勤勉手当の支給が求められる状況になっております。一方で現時点の段階では、支給の率に係る義務的な数値基準というものはなく、各市町村の事情を踏まえた対応を求められているというものだというふうに認識をしております。

町では、これまで段階的に会計年度任用職員の期末手当の支給率の改善を行ってまいりまして、最低賃金の改定を踏まえた報酬額の見直し等にもこの間取り組んできております。今回、地方自治法の改正に対しても、その趣旨に沿った対応を取り組んでいきたいというふうに考えております。

近隣市町村の動向等も踏まえつつ、令和6年度より会計年度任用職員に対する一定程度の勤勉手当支給の開始に向けて、関係する条例や規則の改正等の必要性が出てくると思いますので、それと併せて予算編成の中で検討を進め、3月会議の当初予算案と併せてお諮りをしたいというふうに考えておりますので、またご審議のほどよろしくお願いをいたします。

続きまして、適切な任用が行われているかとの質問についてお答えをします。

会計年度任用職員については、会計年度ごとの雇用契約が原則であるというふうに認識をしております。そのため、一定期間での業務完了が想定できる臨時的な業務で新たに職員を雇用する場合には、あらかじめその趣旨をお伝えした上で一定期間内での雇用終了というものを行っております。一方で継続的に配置が必要となる会計年度任用職員については、任用開始後5年間については、毎年人事評価を行った上で勤務状況に問題がない場合や、必要な職員の配置数に変更がない場合については、基本的には継続して雇用するものとしております。

なお、令和6年度末、会計年度任用職員というこの制度自体が始まったのが令和2年度だったということで、その令和2年度より継続的に雇用している多くの会計年度任用職員が、制度開始後の任用から5年の節目を迎えることとなります。そのため、令和6年度中には改めて、こういった会計年度任用職員が必要な配置場所であったり勤務条件というものを十分に検討した上で、公募による募集と任用を行う予定になっております。

勤務条件の確保については、勤務条件が書かれた文書、労働条件通知書になりますけれども、任用の通知書と併せてこの文書をお渡しをし、それに沿った条件で業務を行っていただいています。業務内容については、状況によっては当初予定していたものと異なる業務をお

願いすることもございますし、配置年数の長い職員については正規職員同様に人事異動をお願いすることもあります。

また、一番大きいところで言うと、勤務時間の延長というのが労働条件の中では一番大きな変化だと思いますけれども、こういう時間延長などがある場合には、当初の雇用条件と異なる業務をお願いするというので、改めてこの労働条件通知書というものを作成をしまして、辞令と一緒にお渡しをしているところになります。

いずれにしましても、勤務時間をはじめ当初掲示した勤務条件を逸脱するような業務実施をお願いしている状況はないというふうに考えておきまして、適正な任用が行われているというふうに考えております。

私のほうから以上になります。

○議長（小西和実君） 中村雅代議員。

○9番（中村雅代君） 4点お願いします。

本当に真摯に取り組んでいただければいいのですが、近隣の市町村を見ますと、まだそういう面では、いいお返事がいただけていないように議会などを傍聴していますとあります。小布施町では会計年度の方も支給、差額支給、それも年内、行えるということでもいいのか、また勤勉手当の支給も来年度からは近隣の動向をとということでしたけれども、支給していくという認識でいいのか確認です。1点お願いします。

支給率はあまり基準がないということでしたけれども、常勤職員と同月数の支給が実現できるように私はしていただきたいんですが、それはいかがでしょうか。

それから、3月会議では私は遅いと思うんです。そういう任用行為のところでは、もう3月には更新をしていく方はまたいろんな事情もありますでしょうし、そういう勤勉手当がついたということではどんな給料になっていくのか、業務量もどんなものかと考えたりする面では3月会議にはもうそういう更新を行っているのか、行う前なのか、そこら辺がちょっと私は分からないけれども、早めにやっていったほうがいいのではないかと思いますので、その点をお願いします。

それから、保育園職場では正規職員の方と本当に同じ働き方をしているとは思いません。賃金や待遇ではかなりの格差があります。そもそもこの会計年度は年収のベースが全然違いますので、そこら辺からはもう一緒になるということは追いつきっこないし、それから昇給ありますよね、4号俸、再度任用していくときに4号俸上がりますけれども、その辺がよそでは上限を何か撤廃して、また次のときも再任用、2度目までとはありますけれども、独自の

自治体のやり方で3度目もあったとしたら、上限撤廃してまた4号俸上がるというようなこともありますので、そういう面では保育職も今本当に専門職として人材確保優先にすべきで、本当に近隣よりも先駆けて早めに更新していただきたいような思いもありますので、その点も確認ですけれども、お願いします。

○議長（小西和実君） 大宮総務課長。

○総務課長（大宮 透君） 順次お答えをさせていただきます。

まず、1点目の会計年度任用職員のこういったものに対する差額支給の考え方について、現状の町の対応状況についてお話をさせていただきたいと思いますが、小布施町では、会計年度任用職員の中でもフルタイム会計年度任用職員、いわゆる正規と同等の勤務時間で勤務している職員とパートタイム会計年度任用職員という若干時間の短い、もしくはフレキシブルに働いているような勤務体系の職員がおりまして、町のほうでは現在差額支給についてはこのフルタイム会計年度任用職員を対象に行っており、この給料表の改定に伴う差額支給に関しては、ですので今年度に差額支給を行う対象については、フルタイム会計年度任用職員としておりますので、よろしく願いいたします。

また、2点目に関しまして、その支給の勤勉手当の支給月のことについてなんですけれども、現状、期末手当と併せて、この人事院勧告を踏まえると、正規職員に関しては期末勤勉手当併せて4.5か月というような月数になっておりますが、これに対して今、会計年度任用職員についてはフルタイム、パートタイム問わず2か月の期末手当の支給ということを今現状しているような状況です。勤勉手当については、200人を超える会計年度任用職員がおりまして、これを正規職員並みと同等のものに全て行っていくとなると、本当に非常に大きな予算が必要になってくる状況がございます。また、先ほど申し上げたとおり、会計年度任用職員の中でもかなり正規職員に近い働き方をしている職員とやはり補助的な職員というような違いもございますので、そのあたりを勘案しながら、まずは一つでも進めていけるように制度改正をしていくということで、ちょっと具体的な数値については今後検討の上でまたご相談をさせていただきたいというふうに思います。

3点目の条例改正については3月では遅いのではないかというようなお話がありまして、議員ご指摘のとおり、理想的には組織の編成も、こういった条例改正も12月の段階で大きな方向性というものを示して、おおむねの方向性が決まった段階で3月を迎えるというのが理想的だというふうには思っております。ただ、体制的な部分も含めて、こういった勧告が出てくるというのも非常に間際でもあるという状況もありますし、そういった中で現実的

にはちょっと今12月会議の中でお示しをするというのは、非常に厳しいというふうに思っています。

ほかの市町村さんも正直なところ、この本当にこの数週間の中で、ほかの市町村の状況の把握に努めて、いろんな情報交換をし始めているというようなところではありますので、当然早いところだと12月というものはあるかもしれませんが、多くの場合、3月にずれこんでしまうかなと伺っておりますので、町としてもそこはしっかり3月までの中で検討させてもらって、しっかりと考えた上での対応をお示ししたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

最後4点目、保育園の関係になりますが、先ほど申し上げたとおり、フルタイム会計年度任用職員が一番多く、ほとんどのフルタイム会計年度任用職員が保育士の現場にいるという状況でして、中には担任を持っていただいていたりとすとか、本当に正規職員並みの業務をやっているということ、こちらとしても当然把握はしております。

保育園につきましては、先ほど職員数の増加の話がありましたけれども、特に優先的に正規職員でないとなかなか勤務条件としても、専門職の任用は難しいという背景もありまして、この3年間の中で一番率としては増やしてきている職場になりまして、もともと20人前後だったものが今29人の正規職員というような形で、非常に正規職員が多くなっている職場です。

まず一義的には、こういった形の対応改善というか、職場の体制強化というものを図ってきたというのがこれまでの状況でございまして、その中で正規並みに働いていただいている方であるとか、そういった会計年度任用職員の方の待遇というのは、当然ここは考えていけないところと思っておりますので、今回の3月に向けた改定の中で、そのあたりについてはしっかりと留意して取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上であります。

○議長（小西和実君） 以上で、中村雅代議員の質問を終結いたします。

◇ 小 渕 晃 君

○議長（小西和実君） 続いて、12番、小渕 晃議員。

〔12番 小渕 晃君登壇〕

○12番（小渕 晃君） 通告に基づきまして、松川県営住宅の跡地を町が購入することの是

非と購入価格などについてお伺いいたします。

皆様もご承知のとおり、松川県営住宅は昭和44年に建設され、団塊世代の住宅不足の対策に大きな貢献をしてきました。しかし、令和2年にはその役目を終え、建物は解体され、昨年の春には白い砕石が敷かれ、次のステージに移ってまいりました。

そこで、昨年の6月会議において、その跡地の活用について何点かの提案と質問をいたしました。加えて、本年の9月会議においても、県営松川住宅の跡地の活用についての取組と経過についてお伺いをしてきました。その際の答弁で明らかになりましたのは、県営松川住宅の跡地は、長野県としては利活用の意向はない。よって、小布施町に利活用の意向についての照会がありました。それを受けて、町ではファシリティマネジメント推進会議で利活用についての確認をしたところ、現時点では町として利活用をする予定はないが、FM推進会議で議論を進めていく上で町の公共施設の複合、あるいは集約化による移転候補地の可能性を検討できるため、公共施設建設用地として町で活用したいという旨を県に回答されたとの答弁をいただきました。

そこで、5項目にわたりお伺いいたします。

まず、1項目として、私は今までの一般質問で松川県住の跡地は、企業を招致して活用していただくのが小布施町にとって最適な方法だと提案してきました。企業をあの場所に承知できれば、町に雇用が生まれ、人口と定住の増加に貢献できます。昨年の6月会議で私の一般質問に対して、優良企業の招致については県にお願いしつつも、町でもあらゆる方法で招致に努力しますとの答弁をいただきました。しかし、町では結果として、将来の公共施設の建設予定地として確保しておくとの選択をされました。そのような結論を導くまでに町の理事者は企業招致をどのように考えておられましたか。まずは企業誘致にどのように取り組まれましたのかをお伺いいたします。

2項目といたしまして、県営松川住宅の跡地の面積はどのぐらいの広さですか、お伺いします。また、確保するというような表現の中では、購入なり無償譲渡を受けると思われますが、そのときの価格、あるいはその時期はいつ頃になるのかを、まずお伺いいたします。

それから、3項目めといたしましては、あの用地は町の最南端で、町の施設を建てても利用者には使いにくい場所です。現時点で何の公共施設候補地として確保されるのかをお伺いいたします。

また、町内にはもっと便利な建設用地はたくさんありますが、あの地を選ばれた主な理由についてお伺いいたします。

4項目めといたしましては、今回の選択はファシリティマネジメント推進会議でお決めになったとお伺いしました。ファシリティマネジメント会議とは、庁内の課長会議とどう違い、その目的と任務は何なのかをお伺いいたします。

5項目めとしましては、ファシリティマネジメント推進会議は今回の結論を出すに当たり、町の将来的な計画にも関係する大きな案件について限られた人員で短期間で結論を出されましたが、ファシリティマネジメント会議以外の町長や有識者等のご意見を聴取されたかをお伺いします。

以上、5点についてご答弁をお願いします。

○議長（小西和実君） 新井副町長。

〔副町長 新井隆司君登壇〕

○副町長（新井隆司君） 小淵議員からの旧松川県営住宅跡地についてのご質問につきまして順次お答えいたします。

まず、昨年6月の会議や前回9月会議での答弁と重複いたしますが、今年6月長野県において、県営住宅跡地の処分方法等を検討するため、県建築住宅課公営住宅室から町及び町内の公共的団体に利活用の意向確認について照会がありました。この照会を受け、改めて町ファシリティマネジメント推進会議の場で、各課で利活用について確認をいたしました。これまでと同様に、その時点においても、町として活用する具体的な予定や計画があったわけではありませんが、公共施設の今後の在り方について本格的に検討を開始した時期でもあり、老朽化した町公共施設の複合、集約化による一つの移転候補地としても検討できるのではないかと意見が上がっておりました。そのような状況から町として活用の可能性を残しておくために、また一般競争入札による民間企業への売却をこの時点で避けるためにも、公共施設建設の候補地として県に回答したところです。

したがって、今年7月の県への回答時点では、公共施設の建設予定地として町が購入するという明確な結論があって回答したものではないという前提の下、議員のご質問に順次お答えいたします。

最初1点目の企業誘致についての考えと取組でございます。小淵議員のおっしゃるとおり、昨年6月会議での企業誘致のご提案に対し、町としても県に働きかけていくことに努めていく旨答弁したところです。当時は企業誘致も検討の一つと考えておりましたが、その後、都市計画的な制約もあることから、住宅や公共施設の立地が適正ではないかと考え、また県における活用の方向性も示されていなかったことなどから、町としては具体的に企業誘致に向

けた取組は始めておりませんでした。当時の答弁内容と、その後の取組状況が異なることはおわび申し上げます。

続きまして、2点目の跡地面積、購入時期、価格についてのご質問でございます。面積につきましては、延べ面積が5,349平方メートル、約1,620坪となります。現時点では町が購入するという意思決定はなされておりませんので、購入の有無、時期につきましては未定でございます。

なお、もし町が購入するとなった場合の価格につきましては、県に問い合わせたところ、市町村との協議により決定するとのことでした。一般的には実勢価格、公示価格、基準地価、固定資産税評価額、不動産鑑定額など、様々な指標がありますが、そういったものを参考に決定されるというふうに考えております。

3点目の何の公共施設建設候補用地として考えていたのか、またその理由についてのご質問でございます。県からの照会には、現在町が借地している用地に設置されていて、今後長寿命化のため、大規模な修繕工事、または建設が必要な施設等の移転候補地になり得るのではないかと考え、例として健康福祉センターですとか、役場の倉庫などを想定し、当時は回答したところです。

4点目のファシリティマネジメント推進会議の目的と任務でございます。

昨年9月に、町の公共施設等を有効かつ効率的に活用するため、会議設置要綱を定め、副町長及び各課等の長で組織する会議体を設置いたしました。所掌事務といたしましては、小布施町公共施設等総合管理計画や個別施設計画に関すること、町公共施設用地に係る借地料等についての基本方針に関すること、その他ファシリティマネジメントを推進するために必要な事項に関することとしております。庁内では課長等が参加している会議といたしまして週のスケジュールを確認したり、各課の業務報告等を行う、これは毎週開催している連絡会議ですとか、あと行政に係る課題等を話し合う管理職会といったものがありますが、これらは業務や町政に関する事項を広く議題としております。

一方、ファシリティマネジメント推進会議は先ほどご説明させていただきましたが、公共施設や借地など、特定の事項に絞って議論する会議となっております。

なお、この会議は議論や方向性を出すことを主目的とした会議であり、最終的な意思決定をするという場ではございません。重要な事項の判断は町長も交えて行っていくということになります。

5番目の町長、有識者の聴取の質問でございますけれども、ファシリティマネジメント推

進会議のメンバーにつきましては、先ほど申し上げたとおりでございますけれども、この会議には必要がある場合は内外問わずメンバー以外の方も出席できることとしております。県から紹介を受けた後の今年6月のファシリティマネジメント推進会議では、予算の会議に引き続き開催し、借地料について議論しておりました。このときの会議では町長と教育長も出席しており、県に回答する際には町長の決裁も受けているといった状況でございます。

このほか、役場以外では9月会議でも答弁させていただきましたが、昨年開催した町政懇談会において参加者の皆さんからご意見を伺ったところでございます。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 小淵 晃議員。

○12番（小淵 晃君） ただいま、答弁の中に多少矛盾する点がございまして、確認をさせていただきます。

第1項目の優良企業の招致をお願いしたという答弁の中で、これは今おっしゃった言葉そのままですが、当時は企業誘致も検討の一つと考えていましたが、その後、都市計画的な制約もあることから、ここからです、住宅や公共施設の立地が適正ではないと考え、工場誘致をやめた。こういう答弁であります。ならば、なぜそこに健康福祉センターなるものを想定してこのように考えたのか。適切でないところだから工場誘致ができないと言いながら、そこで健康福祉センターの用地を想定していますという、ここが1つの矛盾を感じますが、その点どうお考えでしょうか。

それと、価格も分からない。買うという前提であればこれは解消されるが、あの用地をどれぐらいだったら買っていいのか、あるいはどのぐらい以上無理なのかという、そういう想定も当然しなきゃいけないと思うんです。あのご近所の方には大変失礼かもしれないけれども、行政として使うには、健康福祉センターならいいんだろうという発想かもしれませんが、それは千年樹の里が近くにあるから。だけれども、確認しますが、あの用地はハザードマップでどのように表記されているかご存じだと思います。あつては困りますが、ハザードマップのようにあそこがもし水害なり災害に遭ったときに、同じような施設が同じ場所にあるということは決してよいことではなく、分散する、災害に対しては分散して対応するという観点を持たなければ、私はよくないと思います。

それと、もし違うものを造っても、もう高齢化の中で、行ったりするのは大変な場所だと、それに町内のこの役場の周辺1キロにもお話しすれば提供したいという農地がたくさんあります。それらを考えたときに、あそこを幾らで買うか分からないけれども、果たしてそれだ

けの価値のある場所なのか。その辺を、言っでは失礼だけど、6月に県からお話があって、7月に既に確保しますと回答しているわけです。なぜそんなに慌てなくちゃいけなかったのか。企業が誘致できないというようなところで、慌ててやったこと自体、問題があると思います。

その間、確保するという答弁をする前に、なぜもっと多くの例えば関係する不動産云々の関係の皆さんとか、土地を購入するんですから、不動産の方とかいろんな方々に協議して決めるべきで、私はファシリティマネジメント推進会議を信用しないわけではないけれども、限られた範囲の中の判断で、そのようにやったというのは後で大きな遺恨を残す心配があります。

それから、いろいろありますが、まずその点について回答をお願いします。

○議長（小西和実君） 新井副町長。

○副町長（新井隆司君） 順次、ご質問をいただきましたので、お答えいたします。

最初に企業誘致のところに、健康センター等ちょっと矛盾があるのではないかというようなお話ございましたけれども、県営松川住宅の跡地、第1種低層住居専用地域という用途地域になっておりまして、こちらには住宅ですとか、公共施設の設置が許されているというところで、公共施設建てることと決めたわけではないんですけれども、あの用地は公共施設については建設が可能な場所というふうになってございます。

2点目のハザードマップの関係ですけれども、議員おっしゃるとおり、そういう地域に公共施設を造った場合、リスクがあるのではないかとこのところはおっしゃるとおりでございますので、まだ、公共施設を建てることと決めたわけではございませんので、そういったご意見はしっかり踏まえて、今後どうしていくかというのは検討してまいりたいと思います。

3番目の、周りから意見も聞かずに早過ぎるのではないかとこのところは、県の照会と締切りが、ちょっと期限がそのようになっていてというのもあるんですけれども、当時買うというものを、町が購入しますというものを回答したものではございませんで、町としてはこういう活用方法も考えられるというところで回答したというところでございますし、ちょっと先ほど答弁でも申し上げたんですけれども、これでもう町が何ら関与しないとなってしまいますと、多分一般的には一般競争入札で民間企業に売却されてしまうということになってしまい、それは町としてもそれでいいものかというちょっと問題意識はありますので、そういった事態を避けるためにも、一旦町としてもこういうことなら活用が考えられるというところで、ぜひ購入しますというところでの回答ではないということで、ご理解いただきたい

と思います。

よろしく願いいたします。

○議長（小西和実君） 小淵 晃議員。

○12番（小淵 晃君） 再質問させていただきますが、買うことではないというけれども、県としてみれば確保しますと言ったからにはもう小布施町で確保したんだと、よそで、工場に進出したいという声があっても、これは小布施町にと確保されていますから駄目ですと、そう答えるのは当たり前だと私思います。それを買うか買わないか決めていない。事実決まっていな。私は長野法務局へあの土地がどうなっているか、ちょっと調べたら、いまだに長野県の所有地であることは間違いありません。小布施町のものにはなっていません。だから県にまだあることは間違いのないけれども、曖昧な、将来使うかもしれないから確保しますというのはどういうことなのか、非常に微妙で町民も困ると思います。

買ったとなったら何を造ってもらうとか、どうしたらいいかという話も出るけれども、確保してあるだけですから、これはあまりよくないなと思うんで、ならば私は結論を申し上げますと、お断りしておく。そして今は、副町長が民間が入って何か変なものができるんじゃないかとおっしゃるけれども、それは建てる前に当然行政としても関わりがあるので、これは小布施町の中では困りますという、そういう判断のチェックがまだ残されるはずですよ。それはあたかも町がキープしておかなければ民間で悪いものが入ってきちゃうかのような前提というのは、民間に対して失礼だと思います。

ですから、私は例えばもし小布施町で買うとしたら、もろもろの状況の中での価格になるという、そのように高い価格でなった場合、大変これは困る。そういう点と、副町長はご存じだとは思いますが、小布施町で開発公社をどういうふうにされたかはご存じだと思います。その後、整合性はどういうふうにご考慮されるのか。いつ建てるか分からない。それが10年先になるかも分からない用地を今から確保しておくというのはあまりにも先が長いし、その10年間の管理はどうするのか。そこらを検討してやはり選択すべきだと思いますが、その辺についてお答えをお願いします。

○議長（小西和実君） 新井副町長。

○副町長（新井隆司君） 今、活用方法について再質問いただきました。

7月の県への回答以降の状況についてご説明する中で、現状と今後の考えをご説明したいと思ひます。

7月に県に回答する前も、本年3月に知事が県民対話集会で町に来た際に、事前懇談でも

県営住宅の跡地の利活用についてはこちらからお話をさせていただきました。

先ほども話したんですけれども、一般的には県は民間に売却する事例が多いんですけれども、ああいった跡地をそうやって県が単に市町村や民間に丸投げするというのはどうかというように形でお話ししたところ、知事もその辺は問題意識を持っておりまして、県としてもそういった県営住宅跡地を含めて、県有地の跡地の利活用については何らかのものは考えていかなければならないというお話もあったところがございます。

7月の回答とは別に、そういった状況も含めて、県と協議というか、調整をしております、県でも今何らかの形で関わって、ああいった土地を利活用できないかというところは、ちょうど今来年度予算編成をやっているところで町にも相談がありますので、その辺の予算状況を見極めながら、現状まだ不透明な部分もありますけれども、県と町で今問題意識を持って取り組んでいるところで、あそこが何らかの町の活性化につながるような模索、町の財政負担を少なくしながら町の活性化に寄与するような取組、そういったものを今みんなで知恵を絞っているところですので、そういった状況がまた分かりましたら、議員の皆様にもご説明させていただきたいと思っておりますので、何とぞご理解をお願いいたします。

よろしく申し上げます。

○議長（小西和実君） 小渕 晃議員。

○12番（小渕 晃君） 今の答弁の中で、そのような状況があるというのをなぜ最初の答弁でしなかったんですか。失礼じゃないですか。そういう答弁がなかったから私はいろんな質問をしたんです。最初からあの地は今県と問題意識を共有していますと、それで何とかいい方法を今努力していますから、しばらく時間をくださいという答弁であれば、私はこんな声を荒げる必要も何もなかった。そこで黙っていて、最後へ来て、県とやります。

じゃ、私が先ほど真剣に質問したことが何だったんですか。その辺のことについて答弁ください。

○副町長（新井隆司君） 先ほどの答弁についてはおわび申し上げます。

幾つかの質問に順次お答えするということで、考えてしまいましたので、そこは本当におわび申し上げます。

○議長（小西和実君） 以上で、小渕 晃議員の質問を終結いたします。

◇ 村 中 容 君

○議長（小西和実君） 続いて、2番、村中 容議員。

〔2番 村中 容君登壇〕

○2番（村中 容君） 通告に基づきまして、2点質問をさせていただきます。

1つ目ですが、小布施町の農業のさらなる振興のために必要な対策についての町の考えはということで伺います。

小布施町における農業は基幹産業であるとともに、町民の生活の根幹であり、同時に美しく広がる農園の風景は観光資源の一つでもあります。また、町の財政の一端を支えるふるさと納税においても、町内で生産される農産物が大きな割合を占めており、生産量の拡大が望まれているところであります。そのような中で、小布施町にとって農業政策は非常に重要な課題であり、新規就農者や後継者の育成はもとより、既存農家の経営強化を図り、将来に向けてのさらなる農業振興が不可欠であります。

しかしながら、昨今の異常気象により、春先の凍霜害が毎年のように起こり、千曲川の増水の頻度も上がる中で、果樹の生産量は非常に不安定な状態が続いております。そのため、事前に生産量の予測が難しく、生産者は先行きが不透明な中での生活を余儀なくされております。生産者からは、町が農業の振興に注力し、将来にわたって小布施町の農業を守っていく姿勢が強く求められております。

以上、踏まえて質問いたします。

すみません。最初質問を3つ用意しておりましたが、凍霜害につきましてはこの後の関良幸議員並びに小林一広議員のほうから質問されるということなので、そちらにお任せしたいと思いますが、そのようにたくさんの方から凍霜害については補助をお願いしたいという話が出ているということだけをご承知いただければと思います。

それでは、質問、続けさせていただきます。

町では、高齢化により離農者が増えており、今後も増えることが予想されます。農地を貸したい人が今後さらに増え、現在町では農地バンクが設置されており、耕作放棄地解消に向けて積極的に活動されております。しかしながら、一旦農地が管理されなくなると、生産性が非常に下がり、借手がつきづらく、もし借手がついたとしても借りた生産者が苦勞することとなります。産地として、農地の状態が良いうちに次の生産者へ引き継げるよう、高齢農家への積極的なアプローチや情報収集など、営農中から次の生産者を探し、農地の価値が下がらないようにしていく取組が必要なのではないでしょうか。町の考えをお聞かせください。

2つ目です。現在町では、景観の観点から栗の苗木に補助金を出されています。長期的な農業振興の観点から、その他の果樹の苗木に対しても費用の一部を補助する制度を設けてほしいとの声が生産者より上がっております。耕作放棄地では伐採、抜根後に新たな苗木を植える必要があり、育成期間も含めて収益化するまでに多くの期間を必要とします。また気候の変動などにより、適地の変化などで品種や品目の大規模な更新などが生産地を維持していくためには必要となってまいります。国の果樹支援事業などで類似の制度はありますが、制限が多く申請が煩雑で使いにくく、申請にはある程度の覚悟が必要となるものです。町には生産者が本当に必要としている使いやすい支援制度を導入する考えがあるか、お考えをお聞かせください。

○議長（小西和実君） 宮崎産業振興課長。

〔産業振興課長 宮崎貴司君登壇〕

○産業振興課長（宮崎貴司君） それでは、村中議員の町の農業振興対策について町の考えと
いうことの2点のご質問に順次お答えをいたします。

1つ目の高齢農家への積極的なアプローチや情報収集など、営農中から次の生産者を探し、
園地の価値が下がらないようにしていく取組が必要ではないかというご指摘でございます。

ご質問にありましたとおり、農業は小布施町の基幹産業で、多くの町民の皆さんの生活の
糧でもありますし、そこからもたらしていただきます税金、ふるさと納税、これによりまし
て町の財政も大きく支えられております。

さらに、手入れが行き届いた田畑が目の前に広がる、そういった景色というのは、私たち
町民の心を落ち着かせるとともに、町外から訪れる方々をも魅了するふるさとの原風景であ
ると、私も同様に感じております。しかしながら農業を取り巻く環境は年々厳しさを増して
おり、議員のご指摘のとおり、将来を見据えた農業振興に取り組むことが不可欠であると考
えております。

令和2年の農林業センサスによりますと、販売農家数は602世帯ということで、5年前の
平成27年に比べますと1.8%の減となっております。加えまして、基幹的農業従事者の65歳
以上の割合、これが68%ということございまして、担い手の減少や高齢化これが進んでお
りまして、遊休農地の増加、生産力の低下などが危惧されています。このような状況の中で
農地の貸し借りを仲介し、流動化を進める農地バンクの取組から一步踏み込んで、高齢農家
への積極的なアプローチや情報収集を進めてはどうかというご提案でございます。

現在、町では10年後の地域の農業の在り方と大切な農地をどう守り、次の世代につないで

いくつかを明らかにする、地域計画というものを令和6年度中に策定すべく作業を進めているところです。この基礎資料とするために、11月に町の農地台帳に登録のある農家の皆さんを対象に農地経営意向調査、これを実施させていただきました。ご協力いただきました農家の皆さん、どうもありがとうございます。この調査の中で、今後も経営の意向、規模を拡大するのか、縮小するのか、あるいは現状維持なのかといった内容。あるいは規模の拡大や縮小をお考えであれば、その手法、売買によるのか、賃貸によるのか、受託委託などを考えるのか。あと、規模の拡大の量ですとかエリアです。あとさらには後継者がいらっしゃるかどうか、遊休農地があるかどうか、などといった内容についてお聞きをしております。この調査結果を踏まえまして、目指すべき農業の方向や守るべき農地はどこで、誰がどのように担っていくのかなどにつきまして、地域ごとに農家の皆さんと話し合いを行っていく予定であります。

議員の先ほどのご指摘は、町の農業の将来を考える上で大変重要なことと認識しておりますので、この地域計画の策定の後、様々な場面を通じまして、農家の皆さんへの直接的なアプローチや一層の情報収集を進めまして、今後の農地利用について一緒に考えていただくとともに、農地バンクや相談活動のさらなる充実を図ってまいりたいと考えておるところでございます。

続きまして、2点目の栗以外の果樹の苗木に対しても補助をするような、導入する考えはあるかというご質問でございます。

果樹の苗木に対する補助につきましては、ご質問にもありましたけれども、町が行っております栗の苗木補助のほかに国の果樹経営支援対策事業がございまして、改植や新植をする場合にその費用の一部が補助をされております。この補助は、産地ごとの計画を実現するために推奨する品目や品種への転換、省力樹形の導入、園地整備などを支援するものですので、その対象となります品目、品種、下限面積があったり、その方々が担い手であるとか、事業を継続していただくとか、こういったような要件があるのは制度の趣旨からして当然のことかと思っておりますけれども、もし、この制度と町の実情を見比べたときに、かけ離れた制限が多いようであれば、農家、あるいは関係者の皆さんから情報を集めまして、町として別に制度化が必要かどうか、研究をしてみたいと思っております。

一方で、苗木補助に関連したものとして、6月会議のときに、千曲川堤防強化工事の終了に伴う河川敷内の返還農地に対する苗木補助についてのご質問を、関 良幸議員からいただいております。これに関しましても、JAあるいは県などにも相談しまして、増水対策として

台風シーズン前に収穫が可能な早生種への切替えの推奨ですとか、これに対する支援策なども検討しておるところですが、河川敷内はこの春の凍霜害の影響を大きく受けたエリアでもありまして、増水対策と凍霜害対策、これを両立させることの難しさも痛感しているところでございます。

いずれにしましても、苗木関係につきましては、現時点では、国・県の制度の利用を前提としたいと思っておりますが、町独自の支援策の必要性につきましても研究を急ぎまして、ふるさと応援基金の活用も図りつつ、現在行っております新年度予算の編成に合わせて検討してまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 村中 容議員。

○2番（村中 容君） ご回答いただきましてありがとうございます。

農地の経営意向調査などの積極的な情報も収集をされているということで、ひとまずはそこにつきましては安心いたしました。また苗木の補助につきましても河川内に限った話ですけれども、前進しているという感じを非常に受けました。その中で、地域計画を令和6年度中に策定されるということでしたが、この内容については農地の活用についての話なのでしょうか。あるいは町の農業政策全般に関わる計画ということで策定されるのか、そのあたりをお伺いしたいと思います。お願いします。

○議長（小西和実君） 宮崎産業振興課長。

○産業振興課長（宮崎貴司君） 今、ご質問ございました地域計画に関してでございますが、これにつきましては小布施町だけではございまして、全国的にこの令和5年度、6年度、2か年で策定を進めるものでございます。

もともと人・農地プランというものがございまして、認定農業者の方ですとか、一定の経営の規模をお持ちの農家の皆さんにはそちらのほうに名を連ねていただいておりますが、それをさらに進展させまして、将来的な地域ごとの農業の目指す姿と農地の利用を考えていくということで、現存の農地、個々の農地を今後考えたときに、10年先にはどのような形で経営を担っていただくのかといったようなところを農家の方々と検討するような、そういった計画になっております。それで農業の方向性を定める、そういった計画であると同時に、農地の利用を明らかにしていく計画ということになりますので、よろしく願いします。

○議長（小西和実君） 村中 容議員。

○2番（村中 容君） ありがとうございます。

農地の計画的な利用や苗木の補助などにつきましてもそうですが、まずは地域計画が出ることで、町が策定する総合計画にもそれが反映されることかと思っておりますので、その計画に沿った形で苗木の補助であったりですとか、いろんな事業が目的等に沿った形で運用されることをお願いしたいと思っております。

最後に1点なんですけれども、これは町長にお伺いしたいんですけれども、地域計画策定後に町の総合計画が策定されるかと思っております。地域計画においては、農家と町のほうで対話を重ねていろんなことを調査していくことが重要かと思うんですけれども、町の農業の将来像について、町側もある程度積極的に示していかないと、なかなか個人の集まりからそういったものというのは、出てくるのは難しいかと思っておりますので、ぜひ町側にそういったものを積極的に示していただきたいと思うところであります。

先日、ドローンを使った農薬の散布のデモンストレーションを拝見する機会がありまして、機械はもう既に実用レベルに達しているというふうに見受けられるところでありまして、導入に際しても国の補助金などを使うと、スピードスプレーヤーを新品で導入するよりも安価に導入できるところまでもう来ております。また、国産の農機具のメーカーからもリンゴの全自動収穫機ですとか、そういったものが実際に稼働している様子を海外ではありますけれども、一部もう見るような状態になっております。

そういった中で、農業を取り巻く環境はこれから大きく変わっていく可能性がある中で、町が例えばですけれども、スマート農業先進都市ですとか、持続可能な農業の先進都市宣言ですとかと、そういったような宣言を出されることで、町外の大学であったり、企業さんであったり、あるいは金融機関と協力していくような体制をつくっていくことが、宣言することでできるのではないかと思うんですが、そのような宣言を出すお考えというのはありますでしょうか。お伺いできればと思います。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

○町長（桜井昌季君） まず、前提としまして、本当に農業というのは小布施町の基幹産業であること、それから農業を取り巻く環境が今厳しいということも十分認識した上での発言であります。今、小布施町にとって農産物は非常に付加価値の高いものであるということをきちんとまずブランディングするというのも必要だと思います。その上で、宣言につきまして、いろんなデジタルの部分でありますとか、新しい技術導入につきましましては、これはまだまだ私ども勉強不足なところがございますので、農家の皆さんのお話も聞きながら、その裏づけとなるものをきちんとつくった上で宣言について検討したいというふうに思っております。

す。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 村中 容議員。

○2番（村中 容君） ありがとうございます。

方向性もない中で急に質問してしまいまして申し訳ありません。

ただ、農家の中では、やはり町が農業をあまり大切にしてくれていないというふうな印象を持たれている方も多いですので、しっかり町も考えているぞとか、音頭を取ってやるぞという姿勢をぜひ示していただければというふうに思いますので、よろしくをお願いします。

では、続きまして、次の質問に移らせていただきます。

2つ目の質問です。小布施町役場内における環境改善の取組について、その方法についてということで伺います。

先日公開されました、小布施町役場職員の自死に関わる調査検証のための第三者委員会による報告書を受けまして、現在町は、職場や労働環境の改善に着手していることと思います。しかしながら、現在までのところ具体的な対策・方法が示されておらず、不安を抱く町民もおられます。全国的なニュースにもなっており、町にはしっかりとした対応が求められる、ということで質問いたします。

働きやすい職場環境づくりを進めるとの、町長のお言葉が調査報告の中にありますが、現状のまま職場に改善をしろというだけでは改善などできるものではないと思います。外部からコンサルタントを入れる必要があるのか、あるいは管理職が部下の仕事量をしっかり把握し、管理できる仕組みをどのようにするのか、仕事の属人化を解消する取組など具体的な部分がどこまで決まっているのか、今後どのように決めていくのかを町の考えをお聞かせくださいというふうにさせていただきましたが、詰まるところ、実際、町の職員の方というのは、仕事の進め方を検討するプロではないので、外部からある程度のそういうプロフェッショナルを入れる必要があるのではないかとということと、マネジメントの方法がどのような形で行われる予定なのかということを詳しくお伺いしたいと思います。

お願いします。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

○町長（桜井昌季君） 村中議員の小布施町役場における環境改善の取組についてのご質問にお答えをいたします。

町役場では、昨年4月に3つの柱で進める職場環境の抜本改善に向けた取組方針を策定し、

職場体制のさらなる強化、宿直業務の外部委託など、通常業務以外の業務負担の軽減、定期的な人事異動や担当職員以外の職員による業務サポート、マニュアルの整備によるチームで働く職場環境づくりの推進など、具体的な取組を進めているところであります。

これまで取り組んできたことにつきましては、課題や成果を検証しながら引き続き進めるとともに、11月1日に公表しました職場環境改善に向けた取組もさらに具体化しております。これら取組につきましては進捗状況を定期的に確認をしながら改善を重ね、また新たな取組も取り入れ、職員や町民の皆様が改善を実感できるように取り組んでまいります。

○議長（小西和実君） 村中 容議員。

○2番（村中 容君） ありがとうございます。

取組自体がいろいろされているということは分かるんですけども、方向といいますか、例えばマニュアルの整備についても、マニュアルだけで属人化が解消できるというのはなかなか難しいのかなというふうに思いまして、例えば仕事の設計図をきちんとつくることができているのか、そういったところが結構気になるところです。

まず事業計画です、事業計画を1つの案件ごとに皆さんちゃんとつくっているのかなというところと、プラスそれにマニュアルが合わさって仕事の設計図ができると思うんですけども、それがあれば、全くその人が休んでも別の方がそのまま同じ日に仕事ができるというようなところまで作り込まないと、属人化などについては解消されないんじゃないかというところです。

マネジメントがうまくいっていないことが、仕事が多い人間がいたり少ない人間がいたりする原因だと思いますので、きちんと項数での管理はされているのかなというのをすごく役場を見ていて感じるところです。

時間に換算して、項数で1時間にどの程度仕事をこなすかという話、どの仕事は何時間かかるかというふうに変っていくという部分の話なんですけれども、項数での管理がなかなか最初は難しいかと思うんですが、これができないとマネジャーが仕事の量を全体量を把握したり、自分がどのぐらいの仕事を持っているのか把握できないまま、いっぱいあるとか、何となくの感覚で管理をすることになってしまうので、客観的に誰がどう見ても何時間の仕事をこの人は持って、この人は何時間で多い少ないで均等化できるよねみたいのところまで話が具体化されているような印象をあまり受けないので、ちょっと心配なんですけれども、具体的に実行されていて、こういうふうに行っているのが大丈夫ですみたいな話がお伺いできればと思うんですが、いかがでしょうか。

お願いします。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

○町長（桜井昌季君） ご指摘のとおり、本当にマニュアルをつくった、引継ぎ書をつくった、それで全て解決するというわけではございませんで、当然、その仕事、その課が持つ仕事をそれぞれ整理をして構想をつくって、それに基づいてマネジメントをしていく。それは併せて必要なことだというふうに思っております。マネジメントの講習も含めまして、それも今道半ばではございますけれども、順次進めておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（小西和実君） 新井副町長。

○副町長（新井隆司君） すみません、今のご質問に補足させていただきますと、マニュアルの作成については、先ほど中村議員のところでも答弁したんですけれども、外部講師を招いて研修会を開催したところです。

項数の管理というところもありましたけれども、まだそこまで行く段階にちょっと至っていないということで、まずはマニュアル引継ぎ書をちゃんと整備して、仕事の内容をしっかりと次の人が把握できるような体制を取るところが、まず先決かなと思っております、そういったところが軌道に乗ってくれば、そういった項数の管理とか、本当は並行してできればいいんでしょうけれども、項数の管理とかも手をつけられればというところなんですけれども、ちょっと今一つ一つできるところからやっていくというところがございますので、ご理解いただきたいと思えます。

あと、マネジメントに関しては、現在でも外部の専門家というか講師の方に定期的に研修会を開催していただいたり、アドバイスをいただいている状況なんですけれども、それも引き続き進めながら、ほかからも外部の意見取り入れたほうがいいよというご意見も少しいただいておりますので、例えば進捗管理をしていただくとか、場合によっては外部の力を取り入れて変革につなげていくとかというのは、どれも今やっていることを着実に進めながら次の段階として考えていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（小西和実君） 村中 容議員。

○2番（村中 容君） ありがとうございます。

外部の有識者というか、そういった専門の方が入られているということであれば、安心かなと思えますので、引き続き続けていただきたいというところ、進捗状況を定期的に確認して進めていきますということだったんですけれども、進捗状況について、やはりなるべく町民に客観的な判断ができるような形で示していただける取組もぜひやっていただければ

ばと思うんですが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

○町長（桜井昌季君） ご提言ありがとうございます。

進捗状況が町民の方に分かるように、また順次検討して進めてまいりますので、よろしく
お願いします。

○議長（小西和実君） 以上で、村中 容議員の質問を終結いたします。

◎延会の議決

○議長（小西和実君） お諮りいたします。会議規則第25条第2項の規定により、本日の会議
はこの程度にとどめ、延会にしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（小西和実君） ご異議ないものと認めます。

よって、本日はこれをもって延会とすることに決定いたしました。

明日は、午前10時に再開して、本日の継続、行政事務一般に関する質問を日程といたしま
す。書面通知は省略いたします。

◎延会の宣告

○議長（小西和実君） 本日はこれにて延会といたします。

ご苦労さまでした。

延会 午後 2時51分